

資料 2－2										
基本構想の構成要素（案）										
No.	現況調査	第5次総合計画の総括評価	各種アンケート	市民ワークショップ（WS）意見	地域の未来予測	庁内プロジェクトチーム（PT）意見	分析結果や意見のまとめ	考え方	新構成要素（案）	現行計画 構成要素
1	・地震や豪雨等の大規模な自然災害が全国各地で相次いで発生している。 ・南海トラフ大地震の発生が今後30年以内の発生確率は約60～90%以上されており、大阪府でも被害が予想されている。	【内部評価】 「1.災害に対する備えができていまち」 令和10年度以降の方向性としては、枚方消防署の移転・建て替えや、家具固定器具等の購入補助等により防災体制の強化を進めるとともに、耐震化や個別避難計画の作成支援等により、自助・共助の促進に繋げ、防災意識の向上を図る。 また、計画による、管路・下水道施設の更新・耐震化、道路舗装の長寿命化等により、都市基盤の計画的な維持管理の推進を図るとともに、雨水幹線管渠の整備により、浸水被害の軽減を図っていく。 「2.災害時に、迅速・的確に対応できるまち」 令和10年度以降の方向性としては、スマホ普及による自動音声配信電話の取り組みの見直しや、直感的に災害リスクが把握できる3Dマップの導入の検討等により、災害情報の迅速かつ正確な提供に向け、取り組みを推進していく。 【外部評価】 「1.災害に対する備えができていまち」 ・取り組み内容は多岐にわたり努力を感じるが、浸水対策は喫緊の課題として加速化が必要であり、防災安全性が高まったという実感がなければ満足度は上がらないと考える。 ・市民目線での自助・共助の強化や防災意識の醸成に向けた取り組みが必要ではないか。 ・避難所の環境整備などについて、効果的なPRに取り組むことで、市民の安心感と満足度の向上につながるのではないか。 ・災害時の中心的機能を担う市役所の老朽化への対応や、防災ネットワーク会議等を通じた近隣校区との防災時の連携などの意識醸成も検討してはどうか。 「2.災害時に、迅速・的確に対応できるまち」 ・ハザードマップの更新などは進んでいると実感できる。 ・指標達成と安心安全意識の向上が直結していないため、次期計画での指標設定には再考が必要。 ・スマホ非利用の高齢者への配慮や市役所老朽化への不安払拭なども検討していく必要がある。 ・迅速で的確な情報提供とともに、具体的な緊急事態への対応を、自助、共助、公助の各側面で整備していく必要がある。	【市民アンケート】 家庭での備蓄、避難場所や避難経路の確認、防災訓練への参加、ハザードマップや災害に備えたマニュアルの周知など、災害時に市民が自ら判断し行動できるようにするための啓発や情報発信を重視する意見が多い。 主なご意見 －ハザードマップや避難所の場所を分かりやすく周知してほしい －防災情報を高齢者にも届くようにしてほしい －災害時にどこへ避難すればよいかわからない 【事業者アンケート】 自治会・事業者・行政の連携による体制づくりの意見がみられた 主なご意見 －地域密着型の事業者を活用した防災の仕組みづくりや、災害時や緊急時に、地域の事業者が市民の困りごとを早く把握し、行政や関係機関につなげられるような連携体制 【NPOアンケート】 主なご意見 －ハザードマップの利活用についての講習会・啓発の取り組みが必要 －「マイタイムライン」を作る講習も大事 【若者アンケート】 避難情報やハザードマップ、避難経路をはじめ、災害に関する分かりやすい周知や情報の把握に関する意見がみられた。 主なご意見 －防災、減災への意識を日頃から喚起するまち。 －枚方市での災害時の対策などはあまり知る機会がないような気がするのでもっと知ることができるといいと思う。 －実際に災害が起こった時に学校の指示に従うかわからないので親が仕事の時に家で1人でいたらどうしたらいいかわからない	【課題】 ・市の取組を知る機会が少ない ・コミュニティの高齢化 ・住民同士の連携が弱い ・建物が古い 【近い未来の枚方にあったらいいもの】 ・ドローンでの物資運搬 ・市役所の最新防災拠点 【100年後の枚方にあったらいいもの】 ・自己修復するスマート道路 ・強固なインフラシェルター	避難行動要支援者は、2026年から2041年にかけて増加し、2041年頃にピークを迎え、その後は減少に転じる見込み。	【次期総合計画の構成要素案】（ハード防災・都市基盤） 都市基盤の強靱化やデジタル技術によるインフラ管理・防犯の高度化を進め、広域的な災害対応拠点を確保することで、災害・犯罪から日常の安全・安心が守られるまちを目指します。 ・「都市基盤の強靱化」について －都市計画道路の整備・・・全体的に65％程度の進捗。R7は牧野長尾線の開通等もまだまだ残あり。交通渋滞の解消や生活道路の安全確保、緊急輸送ルートの確保、産業活性と賑わい創出が狙い －地域緊急交通路予定路線の整備・・・都市計画道路の整備と重複しているが、災害特化として。未整備区間は牧野長尾線の長尾大池～枚方高槻線までの間のみ。 －公共施設・設備の耐震化・・・枚方市は公共施設の整備率は既に高い水準。ただし、雨水主要幹線の整備率は約46％と今後も整備の必要あり。上下水道の重要管路・処理場・ポンプ場等の耐震化や、雨水主要幹線の整備に加え、浸水リスクの高い地域に対しての浸水被害軽減対策など行っていく動きとなる。 －無電柱化・・・ハードル高めたが、無電柱化推進計画に基づく取り組みは必要（緊急輸送路や再開発新設道路の無電柱化を位置づけ）。道路法37条の占用制限や、無電柱化などからも要請されている。 －市役所新庁舎。老朽化著しい現庁舎から、中枢の防災拠点として刷新を図る ・「デジタル技術によるインフラ管理・防犯の高度化」について －AI防犯カメラ・・・異常行動の検知、迷惑行為常習犯の特定、警戒音を発する、管理者へのアラート通知などの機能を有する（マーケティングにも使えるらしいので、難しいかもしれないが民間とタッグとかあり得ないだろうかとも） －IoTセンサー（管路の老朽化を検知できるセンサー）、AIによる管路の劣化診断、ドローンやロボットによる管路内点検、GIS、デジタル台帳による維持管理情報の一元化など －ドローンパトロール等の防犯スマートインフラ －デジタルの仮想都市モデルの活用・・・さまざまなシミュレーション・計画の高度化に活かせる。先々においては、デジタルツインなどスマートシティの実現を目指し、戦略策定や民間との取り組みを検討（PLATEAU） －国が下水道分野のデジタル技術の開発・実証・普及を支援する事業を推進。→B-DASH（下水道革新的技術実証事業）。R9以降、事例の展開も進む見通し。 ・「災害時対応の物資集積の大規模拠点整備」について －集約的な物資集積による広域対応の拠点が求められる 【（参考）30年後の理想のまちの姿】 スマートな公共インフラで、災害・犯罪から日常の安全・安心が守られるまち	・現況調査・未来予測から大規模な自然災害が全国各地で相次いでいる中、避難行動要支援者も今後増加していくことから、引き続き、防災対策が必要不可欠な状況である。 ・総括評価では、市民目線での自助・共助の強化や防災意識の醸成に向けた取り組みが必要ではないかという意見がある。 ・市民アンケートでは、災害時に市民が自ら判断し行動できるようにするための啓発や情報発信を重視する意見が多く、若者アンケートでも、同様の声がある。 ・事業者アンケートでは、自治会・事業者・行政の連携による体制づくりの意見がある。 ・NPOアンケートでは、ハザードマップの利活用についての講習会・啓発の取り組みが必要との意見がある。 ・PTでは、都市基盤の強靱化等の取り組みを進めるとともに、防災アプリ等での情報共有や民間企業との連携、個人の避難計画作成の取り組み等による主体的な参加の促し等、ソフト・ハード面に分けて安全・安心が守られるまちを目指すべきとの意見がある。	激甚化する自然災害や避難行動要支援者への対応といった課題に対し、市民アンケート等で自助・共助の強化や的確な情報発信を求める声が多いことから、市民の防災意識向上、都市基盤の整備、地域・事業者との連携を一体的に進める必要があります。これらを通じて、災害に強く安全に暮らせるまちをめざす考えです。	●市民の防災意識をさらに高めるとともに、都市基盤の整備や的確な情報発信を進め、地域や事業者などとの連携により、災害に強く安全に暮らせるまちをめざします。	●地震や豪雨などの災害に強いまちとなるために、市民の防災意識を高めるとともに、都市基盤の整備を進めるなど、防災力の向上を図ります。
2	・近年、匿名流動型犯罪型グループ“トリックウ”等の組織犯罪など、新たな犯罪手口が発生しており、増加する単身高齢世帯がターゲットとなりやすい。 ・治安面では、刑法犯認知件数は他市比較で少ない。	【内部評価】 「3.暮らしに身近な安全が確保されたまち」 令和10年度以降の方向性としては、防犯カメラや防犯灯の整備を進める等により、防犯環境を維持し、防犯体制の整備を推進していく。 また、消費者被害に関しては、特殊詐欺や悪徳商法の手口や情報について、啓発活動を展開し、被害防止に努めていく。 【外部評価】 「3.暮らしに身近な安全が確保されたまち」 ・防犯灯補助などは広く活用されていると感じる。 ・従来からの取り組みが社会的効果や満足度向上に結びついていない。要因を検証し、新たな施策に組み替えていく必要がある。 ・防犯カメラ設置の表示をもう少し目につく高さにしてはどうか。また、防犯灯の管理を自治会でやっているが、自治会自体の弱体化に伴う適切なサポートや対策が求められる。	【市民アンケート】 防犯パトロールや地域の見守り強化等の人のつながりによる対応を求める意見が多い。 主なご意見 －防犯パトロールを強化してほしい －子どもの登下校時の見守りが必要 －警察による巡回を増やしてほしい 【事業者アンケート】 パトロールや見守り体制の強化を求める声が、防犯に関する意見の中で多い。 主なご意見 －防犯パトロールを充実してほしい －特に、行政だけでなく市民や企業、地域団体が協力しながら、見守り体制の充実を進めてほしい	【課題】 ・地域防犯を担うコミュニティの高齢化 ・住民同士の連携が弱い ・詐欺電話が多い ・真っ暗なエリアが多い ・誰もが安心できる防犯のために共創が必要 【100年後の枚方にあったらいいもの】 ・犯罪、交通事故ゼロ	・高齢化率は2026年29.3％から2056年44.3％まで上昇。	【次期総合計画の構成要素案】（ソフト防災・コミュニティ） デジタル技術を活用したスマートな防災体制のもと、あらゆる世代の住民や民間企業との連携を深め、市民一人ひとりの主体的な参画を促すことで、デジタルと人の絆で支え合いが持続する安心なまちの構築を目指します。 ・「デジタル技術を活用したスマートな防災体制」、「あらゆる世代の住民～との連携を深め」について －防災アプリ等での情報共有が、コミュニティの末端まで行き渡るようになることで、若手の巻き込みにつなげる（普段仕事をしていると参画にくい人へも、少なくとも情報共有はできるよう）。口伝ではなくマニュアルも整備され、いざという時には取り出せるノウハウとして共有できている状態に。 －避難所運営のスマート化（物資の管理把握、必要数量報告の迅速化） －市の観点だが、中期的には災害情報システムの見直しも視野 －受動的でも伝わる緊急情報の伝達経路が望まれる。市公式LINEへの誘導にもっと注力されるべきか。 ・「民間企業との連携を深め」 －緊急時の物流等においては、民間企業の助力を得る体制が現状でもすでにある －民間の大型配送拠点が整備されているところもあり、さらなる協力体制を得られないか －物資配送においては、デジタルの活用により、災害時の安全な配送経路の確立・伝達を検討したいという話が出ている。 ・「市民一人ひとりの主体的な参画を促す」 －まず防災への関心が無いという人も多い。 －個人の避難計画を立ててもらうことで、自分事にしてもらおうという施策がある。 －きっかけがなかなか難しい。関心を持てるような教育の場も必要か。 【（参考）30年後の理想のまちの姿】 デジタルと人の絆で、支え合いが持続する安心なまち	・現況調査・未来予測から、近年、ランサムウェア等のサイバー犯罪やいわゆる“トリックウ”等の組織犯罪など、新たな犯罪手口が発生しており、今後、増加が予想されており、高齢者、特に単身高齢世帯がターゲットになりやすい。 ・市民アンケートでは、防犯パトロールや地域の見守り強化等の人のつながりによる対応を求める意見が多い。 ・事業者アンケートでは、行政だけでなく市民や企業、地域団体が協力しながら、見守り体制の充実を進めてほしいとの意見がある。 ・市民WSでは、治安の問題や校区コミュニティの高齢化を懸念する声や誰もが安心できる防犯のために共創が必要という意見が上がっている。 ・PTでは、新技術も含めた防犯体制の強化により安心なまちを目指すべきとの意見がある。	新たな手口の犯罪や組織犯罪が増加し、特に高齢者が狙われやすい状況にある中、市民や事業者からは見守り体制の強化や関係機関との連携を求める声が上がっています。これらを踏まえ、巧妙化する犯罪に対して新技術の活用や、社会全体での連携によって犯罪のない安心なまちをめざす考えです。	●組織化、巧妙化する犯罪にも対応できるよう、事業者や関係機関、地域が連携し、社会全体で犯罪のない安心なまちをめざします。	●警察などの関係機関との連携や地域におけるつながりの強化などにより、犯罪の少ないまちをめざします。

No.	現況調査	第5次総合計画の総括評価	各種アンケート	市民ワークショップ (WS) 意見	地域の未来予測	庁内プロジェクトチーム（PT）意見	分析結果や意見のまとめ	考え方	新構成要素（案）	現行計画 構成要素
3	人口減少・高齢化に伴う利用者の減少や運転手不足を背景に、バス路線等の減便・廃止が進み、地域公共交通の維持が全国的な課題となっている。	【内部評価】 「4.安全で快適な交通環境が整うまち」 令和10年度以降の方向性としては、幹線道路、広域的な幹線道路等整備を進めるとともに、京阪本線連続立体交差事業の推進を図り、交通環境の改善への取り組みを推進していく。 歩道、交通バリアフリーの整備や、自転車通行空間の整備等により、快適な歩行空間への取り組みを進めるとともに、交通安全の啓発により、交通安全意識の向上を図る。 【外部評価】 「4.安全で快適な交通環境が整うまち」 ・歩行者空間の優先整備など重点の置き方や単なる整備進捗にとどまらない目標・指標の設定が必要。 ・未達成箇所への暫定的な安全対策と、高齢化を見据えた歩きやすい歩道環境の整備が望まれる。 ・歩道拡幅などが行われたところは実感として良くなっているが、高齢化が進む中でさらなる歩行者空間の整備が必要ではないか。	【市民アンケート】 安全な道路空間の確保、渋滞緩和、バスの利便性向上などを進め、安全で快適に移動できるまちを望む意見が多い。 また、大阪と京都の中間に位置する立地を本市の強みとして挙げる声が多く、円滑な移動が人々の快適性にとって重要なものと捉えられている。 主なご意見 ー国道1号線の渋滞を何とかしてほしい ー自転車レーンが危ない ーバスの本数が減っているのを、増便してほしい 【子どもアンケート】 「空飛ぶ車や無人バスが走る」「ドローンやロボットが荷物運び、お掃除、道案内をしてくれる」といった、最先端なまちなることを望む声が多い。 主なご意見 ー空飛ぶ車がすいすい走る町になってほしい ードローン宅配のあるまち	【魅力】 ・幹線道路や高速道路の充実 【課題】 ・バス路線が廃止になり困っている人が多い 【近い未来の枚方にあつたらしいもの】 ・歩道を広く ・オンデマンド乗り物 ・自動運転 ・自宅から駅までバリアフリーで雨にぬれずに移動		【次期総合計画の構成要素案】 次世代交通技術を活用可能な道路環境の整備や地域公共交通を維持することで、誰もが快適に移動し、都市の活力とつながるまちを目指します。 ・「次世代交通技術を活用可能な道路環境の整備」について - 10年後では高速・一部幹線道路に限られると考えられるが、自動運転の導入に向けた整備を進める - 狭隘路については、次の段階として整備を準備 - MaaSについては、現状はまだ都道府県レベルでの議論。関係事業者との役割分担やプラットフォーム運営費用の負担などの調整が必要で難しい。広域での動向を見つつ、実証への参画や受け入れ可能な環境整備を進めるというレベル ・「地域公共交通の維持」について - バス運転手の確保、代替交通手段の導入（AIオンデマンド交通）といった施策を想定 ・「誰もが快適に移動」について - （都市計画道路整備（による交通分散）・連立事業・交差点改良による）渋滞の解消 - 狭隘路の改善 - シェアサイクルや小型モビリティ等（Luupやグリーンスローモビリティなど）の導入（短期的視点での新たな移動手段） ・「都市の活力とつながるまち」について - 市民アンケート等から、近のスーパー等小売店が無くなると困るという声。移動の自由を確保することによって、そうした不安の払しょくにつなげる。 ・その他（直接的な表現として反映されていないもの） - ドローン輸送、移動スーパーという要素が上がったが、技術以上に法整備が必要とされ、当面は状況を注視し、市が整備すべき制度を検討。 【（参考）30年後の理想のまちの姿】 自動運転とシェアリングで、誰もが自由に移動できるまち	・現況調査から、人口減少・高齢化に伴う利用者の減少や運転手不足を背景に、地域公共交通の維持が全国的な課題となっており、本市も例外ではない。 ・総括評価では、高齢化を見据えた歩きやすい歩行者空間の整備が必要ではないかという意見がある。 ・市民アンケートでは、安全な道路空間の確保、渋滞緩和、バスの利便性向上などを進め、安全で快適に移動できるまちを望む意見が多い。 ・子どもアンケートや市民WSでは、空飛ぶ車やドローンなどの次世代の交通技術の活用を期待する意見がある。 ・PTでは、次世代交通を視野に入れた道路環境の整備や地域公共交通の維持により、快適に移動すること、スーパー等が無くなることへの不安払拭として都市の活力とつながるまちを目指すとの意見がある。	人口減少に伴う公共交通の維持が課題となる一方、市民からは渋滞緩和や歩行空間の安全性向上、次世代交通技術への期待が寄せられています。これらの意見をもとに、渋滞解消や安全性向上のため、道路交通網や歩行空間の計画的な整備を進めるとともに、新しい手段や技術の活用の検討などを行い、これからの時代に即した交通環境を整えていくことで、誰もが安全で快適に移動できるまちをめざす考えです。	●道路交通網や歩行空間の計画的な整備を進めるとともに、時代に即した新しい交通環境を整えることで、誰もが安全で快適に移動できるまちをめざします。	●道路交通網の計画的な整備などを進め、交通渋滞を緩和するとともに、誰もが安全に通行できる環境整備を図ります。
4	空き家の増加に伴い、特に適切に管理されていない空き家は、倒壊・火災・防犯・衛生・景観などの面で、地域の安全・安心に関わるリスクとなっている。	【内部評価】 「5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち」 令和10年度以降の方向性としては、今後改定する枚方市都市計画マスタープラン及び立地適正化計画に基づく各種事業の推進や、茄子作地区等のまちづくりについて、継続的な技術的支援や財政的支援を行い、公共交通を軸とした都市機能の集約化の推進を進める。 また、イベントの実施等により持続的な交通機能の確保の取り組みや、地域自主運行型コミュニティ交通の構築について継続して取り組み、公共交通機関の利用促進を図る。 空き家・空き地等の補助制度の周知啓発等により、空き家・空き地等の適正管理及び活用促進を行っていく。 【外部評価】 「5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち」 ・満足度は高く、バス路線廃止の代替対応などは適切に行われている。 ・公共交通の利用促進を目的としたイベント実施だけでなく、バス減便や運転手不足に対する根本的な課題解決策が求められる。 ・空き家対策は、所有者不明となる前に迅速な実態把握と対応が必要ではないか。	【市民アンケート】 スーパーやコンビニ、商業施設など、日常生活に必要な施設の確保を求める声が多く、車を持たない人でも生活に買い物に困らないようにとの意見が目立った。公共交通機関の維持や、移動手段の確保、市駅周辺以外のバランスの取れたまちづくりを求める声も多い。 また、住み続けたい枚方市の魅力として、交通アクセスや買い物の利便性、バランスの取れた住みやすさに関する意見が多い。 主なご意見 ー高齢者が買い物や通院に行きにくい ー車を手放しても日常生活に困らないように ー駅近の利便性の充実 ー田舎過ぎず 都会過ぎず 居心地の良い場所 【事業者アンケート】 立地や交通利便性を強みとして評価する声が多くても多く、枚方で事業をする上での強みの意見の中でも多い。また、事業者のビジョンを実現するためには、道路整備やバス路線の維持といった交通インフラの整備が必要と回答する意見もあった。 主なご意見 ー大阪と京都の中間で立地が良い ー交通インフラの整備が必要 【若者アンケート】 商業施設や生活利便施設の充実を求める意見が多く、スーパー、コンビニ、ドラッグストア、大型施設など、家の近くで買い物や用事を済ませられる環境が求められている。 主なご意見 ー家の近くで買い物ができる施設があること	【魅力】 ・東西に鉄道が走る ・駅からバスが多い ・商業施設が多数ある 【近い未来の枚方にあつたらしいもの】 ・住宅街の増加 【100年後の枚方にあつたらしいもの】 ・淀川水中の交通手段 ・鉄道沿線に生活拠点を集約		【次期総合計画の構成要素案】 拠点への都市機能集積と住環境の適正管理を進め、地域資源を最大限に活かす都市計画を展開することで、拠点と周辺地域が調和した快適で活力ある住環境が広がるまちの形成を図ります。 ・「拠点への都市機能集積」について - 枚方市駅、長尾・村野・光善寺等 駅周辺の再整備・活性化、都市機能の集積 ・「住環境の適正管理」について - 居住誘導による住環境の形成（居住誘導区域内のインフラ優先整備、居住誘導区域外の開発抑制） - 空き家を含めた土地の適正利用（一定規模の区域については都市計画としてどうしていくか、小規模な空き地については民間での活用を促す（空き家活用補助制度、協力事業者の紹介）など利用されないまま放置されないようにすることが必要 - 居住誘導による住環境の形成（バス経路は市街化区域へ。居住誘導区域外へのもまとった住居建設は届出が必要とされている） ・「地域資源を最大限に活かす都市計画」 - 景観の確保のためのハードとしての方向性を担う - 遊休地の活用方策の一つとして、ポケットパーク、スポーツ施設なども。 - 産業・観光・医療・大学等を総称しての地域資源については、機能を発揮できるような配置としていく ・「拠点と周辺地域が調和した快適で活力ある住環境が広がるまち」 - 拠点と周辺地域の各々の役割を適切に発揮 - 快適で活力のある住環境・・・良好な景観の維持。荒廃させない住環境。地域資源とのつながりの確保 【30年後の理想のまちの姿】 拠点の活性化と周辺地域の空間再編が調和し、地域の資源を活かした快適で活力ある住環境が広がるまち	・総括評価では、満足度は高く、バス路線廃止の代替対応などは適切に行われているといった意見がある。 ・市民アンケートでは日常生活に必要な施設の確保を求める声が多く、移動手段の確保を求める声も多い。住み続けたい枚方市の魅力として、交通アクセスや買い物の利便性、バランスの取れた住みやすさに関する意見が多い。 ・事業者アンケート・市民WSでは、立地や交通利便性を挙げる声が多く、交通環境を活かしたまちづくりが求められている。 ・PTでは、拠点への都市機能の集約と住環境の維持管理、地域資源を活かす都市計画、拠点と周辺地域が調和したまちを目指すとの意見がある。	本市の強みである交通アクセスや生活利便性を評価する声が多ことから、良好な公共交通機関網を生かした拠点への都市機能の集約化を進めていく考えです。さらに、拠点の発展だけでなく周辺の住環境とも調和を図ること、枚方市の強みであるバランスの取れたままの環境を将来にわたって維持向上させ、誰もが暮らしやすいまちをめざしていく考えです。	●良好な公共交通機関網を生かした都市機能の集約化を図りながら、周辺環境とも調和した、将来にわたって誰もが便利で暮らしやすいまちをめざします。	●公共交通機関の利便性向上や都市機能を集約した拠点整備などを図ることにより、快適で暮らしやすいまちづくりを進めます。

No.	現況調査	第5次総合計画の総括評価	各種アンケート	市民ワークショップ（WS）意見	地域の未来予測	庁内プロジェクトチーム（PT）意見	分析結果や意見のまとめ	考え方	新構成要素（案）	現行計画 構成要素
5	高齢化が進む中、健康寿命の延伸が重要視され、生活習慣病の予防や運動・食生活の改善、社会参加などを通じた健康づくりの重要性が高まっている。	【内部評価】 「6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち」 令和10年度以降の方向性としては、からだの健康の増進のため、大腸がん検診の促進等のがん対策を、健康経営に取り組む企業の促進による、将来の市民の生活習慣病等の発症・重症化予防を図っている。 また、こころの健康の維持・増進のため、府内において薬物乱用が増加する若年層への啓発や、孤独・孤立対策として「枚方市版お悩みハンドブック等」の周知等に努める。 難病患者が地域で安心して暮らせる環境づくりのため、ニーズ把握や関係機関との連携した支援等を通じて、地域の支援体制の充実に向け、引き続き取り組みを進める。 「7.公衆衛生や健康危機管理が充実したまち」 令和10年度以降の方向性としては、感染症有事の保健所体制の強化に取り組むとともに、市立ひらかた病院や災害医療協力病院との訓練等により、健康に関する危機管理体制の充実を図る。 また、適正飼養の周知啓発等を推進し、殺処分ゼロを継続することにより、人と動物の共生を進めていく。 【外部評価】 「6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち」 ・身体の健康に向けた施策の推進だけでなく、こころの健康に向けてストレスチェックの導入なども幅広い視点で取り組む必要がある。 ・学校数の多さを活かした若年層への啓発強化や、オンラインコンテンツを活用した中小企業への健康経営サポートなど、時代に即したアプローチへの転換を検討する必要がある。 「7.公衆衛生や健康危機管理が充実したまち」 ・健康危機管理と動物愛護の取り組みが施策を構成していることには違和感があり、次期計画では位置づけを検討してはどうか。 ・公衆衛生の観点では、感染症への関心低下が懸念される。	【市民アンケート】 運動施設や公園の充実を求める声が多く、地域交流や生きがいがづくり、健康意識の向上の意見もある。 主なご意見 ー運動ができる施設や公園が多いまち ー散歩やジョギングがしやすい道が必要 ー高齢者が体を動かせる場が必要 ー地域で気軽に参加できる健康講座の開設 【魅力】 ・人間ドックやがん検診などの支援制度 ・温厚な人が多い 【課題】 ・高齢化率や独居率が高い ・多世代交流 【近い未来の枚方にあったらいいもの】 ・健診制度やがん検診の支援の充実 ・心のケアセンター 【100年後の枚方にあったらいいもの】 ・言語、聴覚、記憶障害をサポートするデジタル技術	まちのイメージ 健康管理の意識を高めながら、健やかで笑顔が絶えないまち、前向き・活き活きとするまち 心身ともに瑞々しい（心も体も若々しく生命力に溢れてそうなイメージ） いつまでも健やかに活躍できるまち（「活躍」は就労のみならず、地域の活動、趣味、子育て等の意味も含む） ○多角的な施策 ・5歳児健診 ・企業対抗運動会 ・くらわんか体操 ・ひらかた食育カーニバル ・ひらかたキッチン ・健康サポート講演会 ・検診勧奨（あたりまえ検診の動画放映） ○事業者との連携 ・ひらかたポイントの活用方法拡大 ・ひらホ以外のインセンティブの増加 ・移動型健診カーの導入検討 【（参考）30年後の理想のまちの姿】 AIやテクノロジーが活用され、みんなが安心安全で健やかに質の高い生活ができるまち	・現況調査から、高齢化が進む中、生活習慣病の予防や運動・食生活の改善、社会参加などを通じた健康づくりの重要性が高まっている。 ・総括評価では身体の健康に向けた施策の推進だけでなく、心の健康に向けてストレスチェックの導入なども幅広い視点で取り組む必要があるとの意見がある。 ・市民アンケートでは、運動施設や公園の充実を求める声が多く、地域交流や生きがいがづくり、健康意識の向上の意見もある。 ・市民WSでは、枚方市の魅力として、健康予防や検診制度の充実などの意見や心のケアセンターを求める声がある。 ・PTでは、心身ともに健康であるための市の施策、事業者との連携推進を手段として挙げている。	身体の健康だけでなく心の健康も重要視される中、市民からは健康増進に向けた環境づくりや検診の充実や心のケアなどを望む声があります。これらのニーズに応え、疾病の予防・早期発見や健康増進の環境を整えることで、「ウェルビーイング」を向上させ、心身ともに健やかに生きがいを持って暮らせるまちをめざす考えです。	●健康増進のための環境づくりや、疾病の予防・早期発見の取り組みなど、市民のウェルビーイングの向上を図り、誰もが心身ともに健やかに、生きがいを持って暮らせるまちをめざします。	●誰もが日頃から健康増進を図ることができる環境づくりや、疾病の予防・早期発見につながる取り組みを進めるなど、市民の健康づくりを推進します。		
6	他都市と比較しても病院病床数と医師数が充実しており、本市の医療提供体制は強みである。高齢化の進行を背景に、医療・介護ニーズは年々増加しており、多様な医療や介護・保健サービスが求められる。	【内部評価】 「8.安心して適切な医療が受けられるまち」 令和10年度以降の方向性は、地域医療機関から市立病院への紹介件数を増やすための新規開業医療機関への訪問強化や北河内こども夜間救急センターでの適切な夜間の子小児救急医療体制の提供に仕組み、医療体制の充実を図っている。 【外部評価】 「8.安心して適切な医療が受けられるまち」 ・満足度は高く、医療環境は整っているといえるのではない。 ・患者と医療機関の意思疎通については、ICT化も踏まえた目標に見直す必要があるのではない。	【市民アンケート】 医療機関の充実、地域偏在の解消、救急・休日診療体制の強化、受診環境の改善などにより、誰もがが必要な時に安心して医療を受けられるまちを望む意見が多かった。 主なご意見 ー救急病院や休日診療を充実してほしい ー駅前の病院等の充実 ー地域のかかりつけ医にアクセスしやすく、総合病院もあるまち 【魅力】 ・夜間救急含め、医療機関の受入体制が整っている 【近い未来の枚方にあったらいいもの】 ・オンライン診療の充実 ・自宅での診療、健診	・救急搬送人員数は2056年にかけて増加傾向。2026年比で約22%増加し、2.5万人規模となる。 ・医療需要は2051年頃まで増加し、その後やや低下する。2056年時点でも2026年を上回る水準が見込まれる。 【（参考）30年後の理想のまちの姿】 AIやテクノロジーが活用され、みんなが安心安全で健やかに質の高い生活ができるまち	・現況調査・未来予測から、高齢化の進行を背景に、医療・介護ニーズは年々増加しており、多様な医療や介護・保健サービスが求められている。 ・市民アンケートでは、医療環境に満足する声がある一方で、医療機関の連携等によるさらなる救急医療体制の充実や受診環境の改善を求める意見が多い。 ・総括評価・市民WSでは、現状夜間救急を含め、医療機関の受入体制が整っていることが実感としてあがっている。 ・PTでは、地域間格差があることから、どの地域でも平等に医療が受けられるまちを目指している。	高齢化により医療ニーズが多様化・増加する中、市民アンケートでは救急医療体制の充実や受診環境の改善が求められており、PTでは地域間格差の解消が課題として挙げられています。これらを踏まえ、本市の充実した地域の医療資源を効果的に活用し、必要な時に適切に医療を受けられる体制を充実させることで、誰もが安心できるまちをめざす考えです。	●地域の医療資源の効果的な活用と、健康危機事象へ迅速に対応できる体制の充実により誰もが適切な医療を受けられるまちをめざします。	●地域の各医療機関の連携強化を進めながら、住み慣れた地域で必要な医療が受けられる地域医療の充実を図ります。		

No.	現況調査	第5次総合計画の総括評価	各種アンケート	市民ワークショップ (WS) 意見	地域の未来予測	庁内プロジェクトチーム（PT）意見	分析結果や意見のまとめ	考え方	新構成要素（案）	現行計画 構成要素
7	障害者の法定雇用率が設定され、雇用率や事業主の範囲が段階的に拡大しており、社会全体で障害者を受け入れる仕組みづくりが広がっている。	【内部評価】 「9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち」 令和10年度以降の方向性としては、ごみ出し支援制度の啓発、認知症対策の取り組みを進めることにより、高齢者が地域で安心して暮らせる環境づくりを推進していく。 ひらかたポイントアプリの活用等により、外出支援や健康増進活動を後押しすることにより、介護予防の推進していく。 自主グループの継続支援により、高齢者の社会参加の促進を図る。 「10.障害者が自立し、社会参加ができるまち」 令和10年度以降の方向性としては、グループホームへの補助により、重度障害者の受け入れ拡充に努め、くすのき園の跡地活用、試行実施の障害者教室体験事業の推進、コミュニケーション支援員の派遣事業の周知を行い、利用促進を図る等の取り組みを進め、福祉サービスの充実により社会参加の促進を図る。 また、周知により、障害福祉サービスに繋がっていない障害者の利用促進や、遠隔手話通訳サービス、スポーツを通じた障害者の社会参加・交流促進のための講習会は、制度周知し、利用促進に努める。 【外部評価】 「9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち」 ・高齢者自身の低い満足度が従来型の生きがい対策の限界を示しており、高齢者の活躍や自己実現に焦点を当てた施策へと転換していく必要があるのではないか。 ・認知症に関しては、予防や進行を遅らせる取り組みが様々な負担軽減につながるため、継続した取り組みが求められる。また、認知症の疑い発見後の相談先・専門外来案内の明確化と、企業の福利厚生と連携した出前講座等の実施が必要である。 ・ひらかたポイントの利便性向上に向けた全体的な制度改善が求められる。 「10.障害者が自立し、社会参加ができるまち」 ・多様な障害者サービスが提供され実施されているが、障害者のニーズに即したものであるのかは不明である。地域との交流も不十分であり、手法や目標の見直しも必要ではないか。 ・グループホームの職員不足・設備面への支援強化が必要ではないか。 ・バラスポーツ等を通じた健常者との交流イベントなど共生社会実現に向けた取り組みが必要ではないか。	【市民アンケート】 高齢者や障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし、健康を保ちながら生きがいや役割を持てるまちを求める意見が多い。 主なご意見 －高齢者が運動ができる場所 －バリアフリー化の推進 －地域社会で活動できる環境が整ったまち 【事業者アンケート】 高齢者の住環境の安全確保、外出機会の創出や、デジタル機器の使い方支援などの生活環境の改善に関する支援が求められている。 主なご意見 －年齢や障害の有無に関わらず、誰もが地域でつながりを持ち、健康づくりや社会参加ができるまちづくりが必要 【NPOアンケート】 主なご意見 －社会活動・退職者達が活用し活躍できる環境整備 －高齢者や障害者が暮らしやすい街づくり	【課題】 ・介護士の数や多世代交流が少ない ・高齢者の交通手段が少ない ・高齢化率・独居率が高い 【近い未来の枚方にあつたらしいもの】 ・シニアにやさしい住処・枚方市 【100年後の枚方にあつたらしいもの】 ・寂しいや思いやりの見える化 ・介護ロボット ・重度障害者と意思疎通が図れる機器の開発	・高齢化率は2026年29.3%から2056年44.3%まで上昇。 ・認知症有病者数は高齢化に伴い増加し続ける。 2056年には2026年比で約54%増加する見込み。 ・介護需要は2056年まで一貫して増加する。 2056年には2026年比で約37%増加する見込み。 ・生産年齢人口は2026年23.1万人から2056年15.1万人に減少。	【次期総合計画の構成要素案】 AIテクノロジーの整備をはじめとしたサポート体制の充実化を進めることにより、高齢者や障がい者などの安心・安全が確保され、健やかに社会参加できるまちを目指します。 ○AIテクノロジー ・介護ロボット ・オンライン診療 ・ドローンを活用した遠隔地への薬の処方 ○サポート体制の充実化 ・福祉移送サービスの拡充と補助 ・AIテクノロジーの整備と並行して、AIの活用が難しい高齢者や障がい者などへのサポート ○社会参加 ・市で提供するいろいろなサポートや取り組みを活用してもらうことで、高齢者や障害者ができるだけ不自由なく、就労や趣味など自分の思い描いた活動ができる状態 【（参考）30年後の理想のまちの姿】 AIやテクノロジーが活用され、みんなが安心安全で健やかに質の高い生活ができるまち	・現況調査・未来予測から、高齢化の進展に伴い、介護需要は拡大する一方、担い手となる生産年齢人口は減少し続ける見込みである。また、障害者数は年々増加しており、社会全体で障害者を受け入れる仕組みづくりが求められる。 ・総括評価では、多様な障害者サービスが提供され実施されているが、障害者のニーズに即したものであるのかは不明である。また、グループホームの職員不足・設備面への支援強化が必要ではないかといった意見があった。 ・市民アンケートでは、外出や健康維持につながる場の充実や移動支援やバリアフリー化の充実を求める声が多い。 ・事業者・NPOアンケートでは年齢や障害の有無に関わらず、誰もが地域でつながりを持ち、健康づくりや社会参加ができるまちづくりが必要との意見がある。 ・市民WSでも高齢化率や独居率の向上が課題として提示され、孤独・孤立の進行が懸念されており、介護ロボットや重度障害者と意思疎通が図れる機器の開発を求める声がある。 ・PTではAIテクノロジーの整備をはじめとしたサポート体制の充実化により、高齢者や障がい者などの安心・安全が確保され、健やかに質の高い（不自由なく思い描いた活動ができる）生活ができるまちを目指すとの意見がある。	介護・障害福祉ニーズの増大と担い手不足が進む中、外出支援やバリアフリー化の充実、さらには先端技術を活用したサポート体制への期待が高まっています。これらの課題と期待に対応するため、まちづくりにユニバーサルデザインの視点取り入れ、スマートテクノロジーを融合させた高齢者や障害者を含めた誰もが安心して自分らしく暮らせるまちをめざす考えです。	●ユニバーサルデザインの視点と生活を支えるスマートテクノロジーを取り入れたまちづくりにより、高齢者や障害者などが安心して自分らしく暮らせるまちをめざします。	●高齢者や障害者などが生きがいを感じながら、地域で自立した生活ができる環境づくりを進めます。

No.	現況調査	第5次総合計画の総括評価	各種アンケート	市民ワークショップ (WS) 意見	地域の未来予測	庁内プロジェクトチーム（PT）意見	分析結果や意見のまとめ	考え方	新構成要素（案）	現行計画 構成要素
8	文化・民族や性的指向等の多様な背景を持つマイノリティへの理解と配慮の重要性が社会全体で高まっている。	【内部評価】 「11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち」 令和10年度以降の方向性としては、 「人権尊重のまちづくり条例」の理念に基づき人権啓発事業を行うとともに、L G B T Q +相談支援についても利用しやすい体制を継続し、人権教育・啓発の推進に取り組む。 DV防止対策と被害者支援のため、今後も引き続き、関係機関との連携や若年層への啓発を行うとともに、障害者や高齢者への虐待防止のため、通報や相談に迅速に対応し、人権侵害への支援の充実を図る。 外国人市民等の増加を踏まえ、外国人市民等のニーズを踏まえた「国際化施策に関する考え方」の取り組みを推進し、標識・案内板の多言語化を推進するとともに、「外国人のための生活ガイド」の更新・発行や日本語学習の場の提供を行い、多文化共生社会の形成の支援を行う。 「12.男女がともに参画し、個性を発揮できるまち」 令和10年度以降の方向性としては、 男性職員が育児に参画することが当たり前となるよう、全男性職員の育児休業の取得を促進するとともに、女性職員が働きやすい職場環境づくり、審議会における女性委員の登用、企業への周知・啓発等を継続し、女性活躍の推進を図る。 「13.平和の大切さを後世に伝えるまち」 令和10年度以降の方向性としては、 次世代の子どもたちを含め、市民に対し戦争の悲惨さや平和の尊さを考える機会の創出等、平和啓発事業に取り組み、平和意識の向上を図る。 【外部評価】 「11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち」 ・取り組みの目標は達成されているが、満足度の向上にはつながっていない。マイノリティのニーズに沿っているかどうか、検証が必要ではないか。 ・市民の人権意識の啓発にもさらに力を入れる必要があるのではないか。 ・高齢層ほど満足度が低下しているため、世代別アプローチの実施を検討してはどうか。 「12.男女がともに参画し、個性を発揮できるまち」 ・満足度は微増かつ低水準であることに加え、「どちらともいえない」などの割合の高さからも男女平等にはほど近い実態が伺える。取り組みの加速とあわせて指標等の見直しも必要ではないか。 ・市役所などの公的機関が率先して女性が働きやすい環境づくりのロールモデルを提示していくことが必要ではないか。 ・企業等に対しては、人手不足解消などにに向けた取り組みの検討が必要ではないか。 「13.平和の大切さを後世に伝えるまち」 ・満足度は低下しているが、満足度の割合に全世代で大きな差がないため、取り組みの継続が望まれる。 ・現在の指標で「平和継承の実質」を測定できているとはいえず、平和教育の内容やその成果、若い世代の参加拡大などの本質的な効果測定が求められる。	【市民アンケート】 相互理解や人権教育を通じて、誰もが尊重され安心して暮らせる平和なまちを求める意見が多い。 主なご意見 - ー性別や国籍、障がいを問わず誰もが安心して暮らせる社会にしてほしい - ー平和教育を充実してほしい - ー子どもの頃から違いを認める教育が必要 - ー人権に対する啓発 【子どもアンケート】 もし、あなたが市長になれるとしたらどんなまちにしたいか、の意見では、将来の枚方市の姿として安全・安心で平和に暮らせるまちを求める意見が多い。 主なご意見 - ー災害にも負けない平和な町何事にも協力して乗り越えられる町にしたい - ーみんなが楽しく平和に健康的に暮らせる幸せないい街にしたい - ー自由に自分らしく生きていけるような街	【魅力】 ・温厚な人が多い 【課題】 ・多世代交流 ・市の取組を知る機会が少ない		【次期総合計画の構成要素案】 安心の支援・サポート体制を整えながら、みんながありのまま平和に共生できるまちを目指します。 ○安心の支援・サポート体制 ・DV支援の拡充（一気通貫：相談開始から自立までサポート） ・多言語標記の拡充（地域に根差したところまで、ごみ捨て場など） ○「みんなが」は以下を包含 ・LGBTQ ・外国籍の人 ・動物 ○平和 ・世界平和 ・史跡や平和を理解して自ら平和について発信や表現するなど次の行動にうつせる人が多いまち ○共生 - お互いに関わり合い、助け合ったり「深く結びついて生きること」。 →他人の価値観を認め合う 【（参考）30年後の理想のまちの姿】 ・最新のツールの普及・活用により、みんなが枚方の史跡や平和の歴史について理解し、次への行動に移せるまち ・一気通貫した制度や体制があり、みんなが安心安全でありのままの自分でいられお互いを認め合うまち ・AI技術の発展により、一人一人が文化や価値観の違いを認め合うまち（動物愛護含む）	・現況調査から、文化・民族や性的指向等の多様な背景を持つマイノリティへの理解と配慮の重要性が社会全体で高まっていることが伺える。 ・総括評価では、市民の人権意識の啓発にもさらに力を入れる必要があるのではないか。また、高齢層ほど満足度が低下しているため、世代別アプローチの実施を検討してはどうかといった意見がある。 ・市民アンケートでは、誰もが尊重され安心して暮らせる平和なまちを求める意見が多い。 ・子どもアンケートでは、平和なまちであり続けることを求める意見が多い。 ・PTでは、LGBTQ、外国籍の人、動物などを対象としてとらえ、安心できる支援、サポート体制の充実について意見がある。	多様な背景を持つ人々との共生が重要視される中、世代別の人権啓発や、誰もが尊重される平和なまちを求める声が市民から多く寄せられています。また、平和に関しては、平和教育の充実や平和な暮らしへの意見があり、これらの意見を反映し、人権尊重をすべての根幹に据え、多様性を認め合えるインクルーシブなまちづくりと、平和社会の実現に向けて取り組む考えです。	●人権尊重を根幹に据え、多様な背景を持つ人々が共生できるインクルーシブなまちづくりを進めるとともに、平和社会の実現に取り組みます。	●性別や国籍などの違いを越え、すべての人の人権が大切にされるよう、人権意識の高揚を図るとともに、平和社会の実現に取り組めます。

No.	現況調査	第5次総合計画の総括評価	各種アンケート	市民ワークショップ (WS) 意見	地域の未来予測	庁内プロジェクトチーム（PT）意見	分析結果や意見のまとめ	考え方	新構成要素（案）	現行計画 構成要素
9	子育て家庭の孤立や経済的困難、子どもの不登校など、子どもや家庭が抱える課題は複雑化・多様化している。 全国にこども家庭センターが普及し、妊産婦や子育て家庭、子どもに対して切れ目のない包括的支援を行う環境が整備されている。	【内部評価】 「14.安心して妊娠・出産できる環境が整うまち」 令和10年度以降の方向性として、まるとこどもセンターにて、児童福祉と母子保健が一体となり支援を行っており、サポートプランの作成の継続や、DX推進による相談しやすい体制づくりの構築等により、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを行っている。 「15.子どもたちが健やかに育つことができるまち」 令和10年度以降の方向性としては、待機児童解消に向けた取り組みや、利用調整の見直しの検討、医療的ケア児の拡充に向けた取り組み、留守家庭児童会室の利用ニーズに応じた土曜日開設や安定的な昼食提供体制の確保、個別施設計画に基づく留守家庭児童会専用棟の建て替え等、子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくりと障がいを持つ児童が希望する保育施設へ入所できる環境整備を進める。 地域子育て相談機関や子ども未来館の開館準備、こども誰でも通園制度の実施準備を進め、子育てに対する相談体制及び地域の子育て支援の充実に努める。 児童相談所の開設に向け、体制の整備や専門員の確保等、取り組みを進め、児童虐待に対する啓発等にも取り組み、児童虐待等への対策を進める。 ヤングケアラー状態の解消や、スクールソーシャルワーカーの配置、子ども食堂に関する制度の周知、引きこもり支援、塾や習い事に行けない子どもたちへの支援により、子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくりを進める。 【外部評価】 「14.安心して妊娠・出産できる環境が整うまち」 ・当事者である子育て世代の満足度は全体平均を大きく上回り評価できるが、指標の達成率が7割程度であるため、取り組みの見直しと指標や目標の設定を検討する必要があるのではないか。 ・不育症治療費助成など目標値と実績が乖離する事業における背景分析を行い、的確な対応が必要ではないか。 ・検査費・治療費の負担軽減をより促進させる取り組みは今後も引き続き、検討する必要があるのではないか。 「15.子どもたちが健やかに育つことができるまち」 ・子育て世代の満足度評価は高くなっており、取り組みの目標達成状況も良好である。全ての子どもが安心して暮らせて等しく教育を受けることが出来るように、取り組みを継続することが求められる。 ・PTAや子ども会などの弱体化が言われる中でも、多岐にわたり取り組まれており継続が望まれる。 ・子育て家庭や若者が社会とつながる接点を創出することが次の課題ではないか。	【市民アンケート】 遊び場、保育・相談支援を一体的に整え、地域全体で子どもの成長を支えるまちを望む意見が多い。 主なご意見 ー子どもが安心して遊べる公園がほしい ー病児保育が必要 ー地域全体で子どもを見守ってほしい ー安心して妊娠出産ができ、ママたちのコミュニケーションとれる場所がもっと近場にあるまち 【事業者アンケート】 子育てに関する意見の中で、安心して子育てできる環境整備を求める声が多い。 主なご意見 ー安心して子育てが出来るまちにしたい ー全国に先んじた、子育て支援、遊び場づくりができればいい ー子育てが安心して出来る町 【NPOアンケート】 主なご意見 ー放課後に居場所がない子たちの居場所づくり ー子育て中の親子が気兼ねなく気楽に集える場所づくり 【子どもアンケート】 将来の枚方市の姿として、「遊び・移動・安全・自然・先端技術」がそろう、誰もが楽しく安心して暮らせる未来の枚方市を期待している。 主なご意見 ーボールを使える公園を増やして欲しい ー遊べる施設がもっとほしい ーみんなが安心して笑顔でいられて、へいわに毎日を過ごせるまち	【魅力】 ・整備された公園や子育て施設が多い ・治安がいい 【課題】 ・カフェや自習室のような集えるところが欲しい ・学童保育はあるが、児童センターがない 【近い未来の枚方にあったらいいもの】 ・体験機会の充実	・保育需要・幼稚園需要はいずれも長期的に減少する。 特に幼稚園需要は2026年から2056年にかけて半減規模に減少する。	【次期総合計画の構成要素案】 安心して子育てができ、地域と共に子育ての喜びを分かち合えるまちをめざし、まちを挙げて子育てを応援します。 ・保育料の無償化など子育てに係る金銭的負担を軽減するとともに、保育施設への送迎や職場に保育・病児保育機能を持たせる等の子育て支援や、子どもが安心して楽しく遊べる遊び場の整備が必要という意見があった。 ・市民アンケート等でも、子どもが安心して遊べる公園・施設の充実、保育・学童・出産育児支援の充実、地域連携、共働き世帯やひとり親家庭、障害のある子どもを持つ家庭も安心して子育てできる仕組みが求められている。 ・これらを踏まえ、目指すまちの姿として、子どもが安心して遊ぶことができる公園や屋内施設といった環境を整備すること、子育て支援（金銭的支援や相談窓口など）の更なる充実、行政だけでなく市全体で子育てを支えていく仕組みが必要という結論に至った。 ・「支援」という言葉が持つ責任や制約のイメージを避け、ポジティブな響きを持つ「子育て応援」という表現とし、社会全体で応援する姿勢を示すため「まちを挙げて」という表現を用いた。 【（参考）30年後の理想のまちの姿】 子供が成人するまでお金がかからないまち 0円子育て!!!	・現況調査から、子育て家庭の孤立や経済的困難、子どもの不登校など、子どもや家庭が抱える課題は複雑化・多様化している。 ・未来予測から、保育需要・幼稚園需要はいずれも長期的に減少する見込みである。 ・市民アンケートでは、子ども・若者の暮らしやすさと親への支援の両方を求める声が多い。また、妊娠期からの支援に加え、遊び場、保育・相談支援を一体的に整え、地域全体で子どもの成長を支えるまちを望む意見が多い。 ・事業者アンケートでは、子育て環境の充実を求める声が多い。 ・子どもアンケートでは、「遊び・移動・安全・自然・先端技術」がそろう、誰もが楽しく安心して暮らせる未来の枚方市が期待されている。 ・市民WSでは、治安がいいといった声や体験機会の充実が求められている。 ・PTでは、行政だけではなく、市全体で子育てを支えていく仕組みづくりに向けて、ポジティブな響きを持つ子育て応援という表現を用いて、社会全体で応援する姿勢を示してはどうかと提案している。	子どもや家庭を取り巻く課題が複雑化する一方、市民や事業者からは妊娠期から若者までの切れ目ない支援や、社会全体で子育てを支える環境が求められていきます。これらを受け、切れ目のない支援の提供と課題に適切に対応できる環境整備を進め、子どもを安心して産み育てられるまちをめざす考えです。	●妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援と、子どもを取り巻く課題へ適切に対応できる環境整備により、子どもを安心して産み育てられるまちをめざします。	●次代を担う子どもを安心して産み育てられるまちをめざし、子どもたちの健やかな成長を社会全体で見守っていく環境づくりを進めます。

No.	現況調査	第5次総合計画の総括評価	各種アンケート	市民ワークショップ (WS) 意見	地域の未来予測	庁内プロジェクトチーム（PT）意見	分析結果や意見のまとめ	考え方	新構成要素（案）	現行計画 構成要素
10	国では「デジタル社会実現に向けた重点計画」等を定め、自治体のDX推進を要請しており、学校現場においても文科省を中心に教育DXが推進されている。	【内部評価】 「16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち」 令和10年度以降の方向性としては、小中一貫教育の強化、枚方版PBL（探究学習）、枚方版ICT教育による学力定着の取り組み、教職員の育成の取り組み、子どもの豊かな人間性を育む取り組み、いじめ対策、不登校対策の強化の取り組み、教育環境の充実、支援教育の充実、中学校全員給食の実施に向けた取り組みを推進する。 【外部評価】 「16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち」 ・取り組みの高い達成率に反して教育・学習環境の満足度の向上につながらっていない。 ・子どもの成長の客観的測定ができていないといえず、指標等の抜本的な見直しが必要ではないか。 ・教員の働き方改革とあわせて、保護者や地域への理解・協力を得られるような体制の構築が必要。 ・読書活動の推進における電子図書・タブレット等のICTツールの更なる活用が必要ではないか。 ・従来PTAで担っていた部分も弱くなっており、時代に合わせて体制を構築する必要がある。	【市民アンケート】 質の高い教育を求める声が多く、教育施設や学習環境の整備に関する意見もある。 主なご意見 ー質の高い教育が受けられるまち ー子どもたちが安心して学び、のびのびと成長できる教育環境の充実や、地域全体で子育てを支え合える仕組みづくり 【事業者アンケート】 質の高い教育環境の整備を求める声が多く、具体的には、広く知識をつけられる環境、学校と地域の連携が挙げられている。 また、不登校児や外国人児童への柔軟な支援を求めることもある。 主なご意見 ー子供の教育環境での柔軟性がある街 ー不登校などの子どもたちや外国人児童など校区を超えて交流できる仕組み 【若者アンケート】 子ども一人ひとりの可能性を伸ばし、安心して挑戦し続けられる教育環境が望まれている。 ー教室で勉強するだけでなく、一人一人が勉強できる場所を作してほしい ー教師の教育や配慮が十分に行き届いた学校や仲間同士で互いに支え合える職場があるまちにほしい 【子どもアンケート】 将来の夢や目標に関する意見では、自分の好きなことや得意なことを仕事にしたいという声が多い。	【魅力】 ・学校が多く教育水準は高め ・オンライン授業などデジタル学習が進んでいる ・スクールカウンセラーの意見を聞ける機会がある 【近い未来の枚方にあったらいいもの】 ・通信制小中学校 ・体験機会の充実 【100年後の枚方にあったらいいもの】 ・学校の跡地をAIやe-ラーニングの拠点に活用	・小学生・中学生人口はいずれも継続的に減少する。 ・2056年には2026年比で小学生相当・中学生相当とも約4割減少。	【次期総合計画の構成要素案】 学びの土台を整備することにより、誰もが自分らしい『学び』をデザインできるまちを目指します。 ・先端技術（自動翻訳機器やタブレット）の活用や、どんな環境の子も平等に教育を受けられ、個々の能力に応じた学習サポートを受けられる環境が必要であり、また、市内に複数の大学がある環境を活かし、年齢に関係なく学ぶことができる仕組みも必要だという意見があった。 ・市民アンケート等では、質の高い教育、学力差への対応、教員の質の確保、いじめや不登校への早期対応、支援が必要な子どもへの加配や支援体制の充実、年齢に関係なく学び続けられる環境づくり（図書館、生涯学習センター、市民大学、文化・芸術講座、大学を活用した講座、資格取得支援など）子どもから高齢者まで学びや趣味を続けられる場の充実が求められている。 ・これらを踏まえ、目指すまちの姿として、子どもたちが学ぶ環境（施設、DX技術の活用、学習支援、放課後サポート、教員の確保など）を整備するとともに、何歳になっても学び続けることができる環境づくり（図書館・生涯学習施設・大学との連携など）が必要という結論に至った。 ・上記内容をまとめ、学習環境を「学習の土台」に表現し、それを整備することによって、誰もが自分らしい（自分に合った）「学び」をデザインできる（学習ができる・学ぶことができる）まち、とした。 【（参考）30年後の理想のまちの姿】 子どもが明るい未来を描けるまち	・現況調査から、国では「デジタル社会実現に向けた重点計画」等を定め、自治体のDX推進を要請しており、学校現場においても文科省を中心に教育DXが推進されている。 ・総括評価・PTでは、先端技術を含むICTツールのさらなる活用が必要だと意見がある。 ・未来予測から、小学生・中学生人口はいずれも継続的に減少し、2056年には2026年比で小学生相当・中学生相当とも約4割減少する見込みである。 ・市民アンケートでは、質の高い教育を求める声が多く、また、市民WSでもオンライン教育などデジタル技術を活用した教育が進んでいることを本市の強みとして挙げている。 ・事業者アンケート・PTでは、学校、地域、企業、大学等、様々な主体が連携し、地域全体で子どもを育む環境を作っていくことが求められている。 ・若者アンケートでは、当事者として一人ひとりの可能性を伸ばし、安心して挑戦し続けられる教育環境が望まれている。 ・子どもアンケートでは、将来の夢や目標に、自分の好きなことや得意なことを仕事にしたいという声が多い。	デジタル技術を活用した質の高い教育や、一人ひとりの可能性を伸ばす個別最適な学びが求められており、子どもたちからも夢や希望に向かって挑戦したいという声があります。これらの期待に応え、多様な主体と連携しながら、子どもたちの豊かな人間性と豊かな学力を育み、未来への可能性を最大限に伸ばす教育環境を充実させる考えです。	●子どもたちの豊かな人間性と確かな学力を育み、未来への可能性を最大限に伸ばすことのできる教育環境の充実に取り組みます。	●子どもたちの豊かな人間性を伸ばすとともに、確かな学力の定着に取り組むなど、生きる力を育む教育の推進とその環境の充実を図ります。
11	他市比較で「市立図書館年間貸出数」「公会堂、市民会館利用者数」が上位	【内部評価】 「17.誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動できるまち」 令和10年度以降の方向性としては、デジタル技術を用いた学びやすさの提供、情報の発信等により、生涯学習の推進を図る。 ICTシステムや読書履歴情報の提供サービスを検討し、図書館運営、機能の充実を図る。 著名なアーティストの招聘や、総合文化芸術センターにおける多種多様な分野の文化芸術事業、質の高い環境構築を目指し、文化芸術活動の推進を図る。 スポーツを身近に感じ、スポーツに親しむ機会の提供等、誰もが生涯にわたってスポーツに親しめる取り組み、市内小中学校の施設開放に向けた取り組み等、スポーツ活動の推進を図る。	【市民アンケート】 年齢に関係なく学び続けられる環境づくりに関する意見があり、図書館、生涯学習センター、市民大学など、子どもから高齢者まで学びや趣味を続けられる場の充実が求められている。 主なご意見 ー年齢に関係なく学び続けられる環境を増やしてほしい ー図書館を勉強出来る心地良いスペースにしてほしい ー市民大学のように高齢者も学べる場があるまちにほしい 【事業者アンケート】 学校施設や自治会館を開放し、子どもから高齢者までが共に学び、交流できる「地域での見守りの場」が必要とされている。 主なご意見 ー学校施設を利用して 子どもたちと高齢者が共に活動できる交流の場を創り出してほしい 【NPOアンケート】 主なご意見 ー大学の市民向け講座だけでなく学生とともに聴講できる制度 ー個性を尊重し誰も取り残されない教育と居場所の確保	【課題】 ・社会人向けの講座の充実 ・イベントや講習をたくさん開催したいが、センターの回数制限などで出来ない 【100年後の枚方にあったらいいもの】 ・学校跡地を学ぶ機会		【次期総合計画の構成要素案】 リアルに観て体験できる場を創出するとともに、デジタル技術を活用することにより、誰でもスポーツ・芸術に触れられるまちを目指します。 ・VRなどの最先端技術等を活用することで、誰でもどこにいても気軽にスポーツや芸術、文化財を見たり・体験したりできる環境を整備するとともに、プロスポーツが開催できる体育施設の整備や、市内の様々な場所でイベントが多く開催されるような仕組み、市の文化拠点をめぐる交通路線の整備が必要という意見があった。 ・市民アンケート等では、音楽、芸術、スポーツ、文化施設、イベントの充実や誰もが気軽に参加できる公園や体育館、ホール、図書館、子どもの遊び場などの整備が求められており、あわせて、地域イベントや情報発信を強化し、若い世代から高齢者まで楽しめるまちづくりが求めている。 ・これらを踏まえ、目指すまちの姿として、リアルな体験施設（既存施設の活用や新しい拠点の整備）とデジタル技術（VR技術の活用による体験機会の拡大など）を融合し、誰でも体験できる環境（現実・バーチャル）を創出するとともに、市民が気軽に参加できるイベントを充実（イベントの企画・誘致、開催しやすい仕組みづくりなど）させることが必要との結論に至った。 ・リアルに観て体験できる場の創出とは、パブリックビューイング等のイベントの充実を図ることで、誰でも体験できる環境づくりを目指すとともに、アリーナ建設の可能性や、土地の有効活用、既存施設でのイベント実施など、物理的なハード面での整備とソフト面での連携を図ること。	・現況調査から、他市比較で「市立図書館年間貸出数」「公会堂、市民会館利用者数」が上位に位置している。 ・総括評価・事業者アンケート・PTから、子どもから高齢者までが家庭や環境の違いによらず、共に学び、交流できる場が必要とされていることが伺える。 ・市民アンケート・市民WS・NPOアンケートから、年齢問わず学び続けられるリスキリングの機会を求める声が多いことが伺える。 ・事業者アンケートでは、子供から高齢者までが共に学び、交流できる関係づくりを求める声が多い。	本市は図書館等の利用が活発であり、多世代の交流やリスキリングなど、生涯を通じた学びの機会を求める声が各方面から上がっています。こうした背景から、本市特有の強みである大学等の地域資源も生かしながら、誰もが自分のライフステージに合わせて「学び」を実現し続けられるまちをめざす考えです。	●図書館や生涯学習センター、大学といった充実した学びの環境を生かし、誰もが生涯にわたって自分らしい「学び」を実現できるまちをめざします。	●あらゆる世代の人が、文化芸術やスポーツなどに親しみ、生きがいを持って学び続けることのできる環境づくりを進めます。
12	地域団体や文化・スポーツ団体、民間事業者などが連携し、子どもたちが継続して活動できる環境づくりが進められている。 地域の歴史や文化を、地域への愛着形成や観光・交流の基盤となる重要な資源として、まちづくりや地域活性化に活かす動きが全国的に広がりを見せている。	【外部評価】 「17.誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動できるまち」 ・満足度は目標を達成している。各種の取り組みもほぼ達成している。今後の課題は体験学習やその機会をどこまで提供できるかと考える。多様な体験の機会を、家庭や教育環境の違いを超えて受けられるようにしていく必要がある。 ・生涯学習の推進については世代が上がるにつれて満足度が低下しており、学びの場から離れた中高年層に対する取り組みが必要ではないか。 ・スポーツ環境での若者世代の満足度が他の世代とあまり変わらないことから、若者世代に向けたスポーツに関する環境整備のさらなる取り組みが必要ではないか。	【市民アンケート】 音楽、芸術、スポーツ、文化施設、イベントの充実を求める意見が多い。地域イベントや情報発信を強化し、若い世代から高齢者まで楽しめるまちづくりを求めている。 主なご意見 ー芸術に触れる機会を増やし、生涯学びや趣味を楽しめる街にほしい ー市民で楽しめるスポーツや芸術などのイベントを増やす。 ー年齢関係なく学び、運動、娯楽の楽しめるまち 【子どもアンケート】 将来の枚方市に期待する姿としては、子どもや若者が遊べる場所・施設の充実を求める意見がある。 主なご意見 ースポーツができる場所が増えるといい ー子供が多いのにあまり子供のための施設がないように感じる	【魅力】 ・スポーツを通して枚方の魅力を発信している ・総合文化芸術センターができてライブなど良い企画が多い 【課題】 ・スポーツ施設やチームのイメージがない 【近い未来の枚方にあったらいいもの】 ・誰もがひとり一つの芸事を取得 【100年後の枚方にあったらいいもの】 ・プロスポーツチーム ・来場しなくても楽しめるスポーツ観戦		【（参考）30年後の理想のまちの姿】 街中にスポーツ・芸術が溢れかえるまち ・PTでは、パブリックビューイング等のイベントの充実を図ることで、誰でも体験できる環境づくりを目指すとともに、ハード面での整備とソフト面での連携を図ることとしている。	・現況調査から、地域団体や事業者などの連携による子どもの継続的な活動環境づくりと、地域の歴史・文化を資源としてまちづくりや地域活性化に活かす取り組みが全国で広範囲に推進されている。 ・総括評価では、多様な体験の機会を、家庭や教育環境の違いを超えて受けられるようにしていくとともに、世代別のニーズを踏まえた取り組みが必要ではないかといった意見があった。 ・市民アンケート・市民WSでは、文化芸術やスポーツに触れる機会を求める声やイベント等の情報発信の強化を求める声が多い。 ・子どもアンケートでは、身近に友達と集まり、思いきり遊べる・身体を動かせる場が求められている。 ・PTでは、パブリックビューイング等のイベントの充実を図ることで、誰でも体験できる環境づくりを目指すとともに、ハード面での整備とソフト面での連携を図ることとしている。	市民や子どもたちから、文化芸術やスポーツに身近に触れ、思いきり体を動かせる場やイベントの充実を求める声が多く寄せられています。これらを踏まえ、ハード・ソフト両面から誰もが文化芸術・スポーツに親しめる環境を整え、「する、みる、ささえる」喜びを共有し、感動と交流が溢れるまちをめざす考えです。	●誰もが身近に文化芸術やスポーツに親しめる環境づくりを通して、感動と人々の交流が溢れるまちをめざします。	

No.	現況調査	第5次総合計画の総括評価	各種アンケート	市民ワークショップ（WS）意見	地域の未来予測	庁内プロジェクトチーム（PT）意見	分析結果や意見のまとめ	考え方	新構成要素（案）	現行計画 構成要素
13	訪日外国人旅行者数・旅行消費額はいずれも過去最高水準に達している。観光は地域経済を支える成長分野となる一方、観光地の混雑対策や地域住民との調和等が課題として顕在化している。	【内部評価】 「18.人々が集い賑わい、魅力あふれる中心市街地のあるまち」 令和10年度以降の方向性としては、各街区の再整備の取り組みを進め、早期の新庁舎整備に向けた取り組み、魅力ある市駅周辺の空間整備に向け、公民連携で取り組み、枚方市駅周辺の再整備を進める。 親子で楽しめる屋内の遊び場の設置やみどりの大空間の整備に向け、取り組みを進め、バンケットホテルの創業の補助を継続し、ホテルが観光振興及び賑わい創出に資するよう、観光関連団体と連携し、枚方市市駅周辺の賑わいづくりの創出に取り組む。 【外部評価】 「18.人々が集い賑わい、魅力あふれる中心市街地のあるまち」 ・満足度が向上したことは、枚方市駅周辺再整備の成果が市民に実感された結果として評価される。一方で、新庁舎整備の前提となる庁舎位置が確定できない現状は看過できず、施策全体としては課題ありと評価せざるを得ない。枚方市駅周辺の再整備の時機を逃さぬよう、速やかな取り組みが必要ではないか。	【市民アンケート】 一過性の集客だけでなく、地域資源の魅力発信や住民が参加しやすいイベントを通じて、地域資源をつなげ、住む人が誇りを持ち、活気あるまちを望む意見が多い。 主なご意見 ー地域のイベントで多世代が集まることで活気が生じるまちにしてほしい ー市の魅力などをPRしていただき、より賑わいのある町にしてほしい ー地域資源をオープンにし、それを効率的につなげるまちづくり 【事業者アンケート】 地域のイベントや交流の場の充実に関する意見があり、イベントの増加や子どもや若者と高齢者が共に活動できる拠点の創出、中心市街地以外の活性化などが求められている。 主なご意見 ー地域のイベントが充実してる町 ー枚方市駅周辺などの中心市街地だけでなく、各地域で暮らしを支えている商店や地域密着型の事業者を、地域資源として活用するまちづくりが必要	【魅力】 ・市駅周辺の再開発で市駅の利用機会が増えた ・都会過ぎず、田舎すぎずちょうどいい		「日常を彩る賑わいと暮らしの魅力発信により、心惹かれ選ばれるまちを目指します」に集約	・現況調査から、訪日外国人旅行者数・旅行消費額はいずれも過去最高水準に達している。 ・市民アンケートでは、地域のイベントで多世代が集まることで活気が生じるまちにしてほしいといった意見が多い。 ・事業者アンケートでは、中心市街地だけでなく、各地域の資源を活用した活性化策が求められている。 ・市民アンケートや市民WSでは、都会さと田舎さの共存を枚方の強みとして挙げる声が多い。 ・PTでは、インバウンドよりも人口規模を強みとした地元民が毎週楽しめる域内観光に注力するとの意見がある。	市民アンケートや市民WSにおいて、本市の強みである「都会さと田舎さの共存」が評価されました。また、中心市街地だけでなく各地域の活性化を求める声が多くあります。こうしたことから、中心市街地で生み出した活力を各地域へと波及させることで、持続的な賑わいと住環境の安らぎがバランスよく共存するまちをめざす考えです。	●中心市街地の活性化を一層進め、創出された活力を市内各地域へ波及させることにより、持続的に賑わいと安らぎが共存するまちをめざします。	●中心市街地の活性化により、人々が集い交流し、さまざまな活動が活発に展開される拠点づくりを進めます。
14	訪日外国人旅行者数・旅行消費額はいずれも過去最高水準に達している。観光は地域経済を支える成長分野となる一方、観光地の混雑対策や地域住民との調和等が課題として顕在化している。	【内部評価】 「19.地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち」 令和10年度以降の方向性として、地域計画に基づき、百済寺跡や楠葉台場跡をはじめとした市内文化財の活用を進めるなど、啓発普及を行い、歴史文化遺産の活用と情報発信の充実に取り組む。 市域に点在する観光資源を活用し、効果を市域全体に波及させるため、PRや効果的な周知に取り組むとともに、枚方宿エリアへの新たな観光スポットの創出に向け、取り組みを進め、観光施策を推進する。また、天野川の活用に向けた取り組みを通じて持続可能なエリアマネジメントの実現を目指す。 既存の5大学連携基盤等を継続しながら、大学と行政・地域を結び周知等を継続し、交流の定着を図るとともに、ひらかた市民大学を開催し、市民に向けて専門的な知識・情報を提供する講座を実施し、若者の交流機会の創出を図る。 海外友好都市と引き続き効果的な交流が図れるよう取り組み、国際化施策の推進を図る。	【市民アンケート】 イベントや情報発信の強化に関する意見で、花火大会、五六市、ジャズ、祭り、食や音楽のイベントなどをもっとPRし、SNSや広報、官民連携によって枚方の魅力を分かりやすく伝えるべきとの声が多い。 主なご意見 ー歴史・文化を大切にし、多くの人が訪れたいくなるまちにしてほしい ー宿場町としての魅力をもっと発信してほしい ー一枚方ならではの貴重な地域資源を観光やイベントに最大限に活かしてほしい 【事業者アンケート】 ・枚方の弱みとして、観光資源・特産品・宿泊施設・文化施設の不足、枚方ならではの特徴やPR力の弱さを指摘する声があり、交通・行政支援・雇用・集客力などを一体的に高める必要性が示されている。 主なご意見 ーアピール出来る観光地や施設がない ー観光資源や宿泊施設が少ない。 【子ども・若者アンケート】 枚方市の良いところとして、遠足の思い出から年パスでの日常利用まで深く浸透している「ひらかたパーク」をいいところとして挙げる声が多い。花火大会やお祭り、五六市なども大きな自慢となっている。 主なご意見 ー遊園地がある・風景がきれい・住みやすい ーくらわんか花火がきれい、ひらパーが楽しい、山田池公園が広く好き	【魅力】 ・テーマパークが外国人や若者の遊ぶ場に最適 ・多くの歴史が詰まっている ・花火大会が人気 【課題】 ・大阪と京都の間なのに観光客が素通り ・何もないという感じがしている ・歴史や文化を十分に発信できていない 【近い未来の枚方にあったらいいもの】 ・古民家を利用した民宿 ・枚方の大学を卒業しても枚方に暮らしたくなる交流イベント		【次期総合計画の構成要素案】 日常を彩る賑わいと暮らしの魅力発信により、心惹かれ選ばれるまちを目指します。 簡単に言うと、「インバウンドよりも人口規模を強みとした地元民が毎週楽しめる域内観光に注力します。」 「市民や近隣住民が身近な観光として日常的に楽しめる地域資源の磨き上げを進め」淀川河川公園、岡東中央公園、KUZUHAグラススクエア、ひらかたパークなどをはじめとする地域資源を、日常的に繰り返し訪れたいくなる質の高いサードプレイス（第3の居場所）へアップデートし、毎週末に賑わいと高揚感が生まれる環境を整えます。 「本市の良質な住環境と豊かな暮らしの魅力を発信するブランディングの推進により」単なる名所紹介をやめ、「都心へのアクセスや利便性に優れ、休日にも身近な観光で満たされる」という丁寧な暮らしのストーリーをターゲット（近隣の賃貸層や子育て世代）へ戦略的に発信します。 「住みたい・住み続けたいと実感できるまちをめざします。」 外部には「いつか住みたい」という強い憧れ（「だから、枚方」）を抱かせ、内部の市民には「枚方に住んでいてよかった」という強い愛着（シビックプライド）を育むことで、持続可能な定住人口の維持へ着地させます。 「外向きの一過性観光」から「身近な観光（マイクロツーリズム）」への完全転換 過剰な混雑（オーバーツーリズム）を招く広域集客ではなく、市民や近隣市（30分圏内）の住民をターゲットに設定。日常の延長線上にあるローカルな余暇を満たし、飽きさせない毎週末の賑わいを作ること、確実に持続可能なローカル経済の循環を確立するためです。 ・「優れた利便性＋日常の楽しさ」による定住・移住への特化 本市が誇る都心への優れたアクセスや高い生活利便性（良質な住環境）に、「毎週末何かが楽しめて退屈しない日常」を掛け合わせることで、「枚方って住むのに一番良いまちだよね」という確固たる都市ブランド（「だから、枚方」）を構築し、人口減少に負けない定住基盤を築くためです。 【（参考）30年後の理想のまちの姿】 地域資源の魅力と周遊環境の構築で、地域を潤す活気と内外の交流があふれるまち	・現況調査から、観光は地域経済を支える成長分野となる一方、観光地の混雑対策や地域住民との調和等が課題として顕在化している。 ・市民アンケートでは、本市の資源を観光客の誘致や関係人口の創出に活用することを求める声が多い。 ・事業者アンケートでは集客力や活気のなさが弱みとして挙げられている。 ・市民WSでは、歴史や文化を十分に発信できていないという意見がある。 ・PTでは「枚方に住みたい」と思える魅力を外に向けて伝えつつ、市民にも「ここで暮らして良かった」と愛着を持つことで、これからも永く住み続けたいと思える街づくりを目指す意見がある。	観光資源の活用や歴史・文化の発信を求める声がありました。また、テーマパークをはじめとする本市の資源は市民が幼少期から訪れるもので、本市への愛着の根源になっていることが子ども・若者アンケートからも明らかになり、この点は今後も守り継いでいくべきものと考えます。本市ならではの地域資源を活かして市内内外の交流を生み出しつつ、まずは住む人が愛着を持ち、日常の活気や豊かさにつながる身近な観光を推進していく考えです。	●本市ならではの地域資源の活用により、市民が愛着を持ち、活気と市内外の交流が溢れるまちをめざします。	●本市の貴重な歴史や文化などの地域資源を生かしながら、市民が愛着を持ち、また、多くの人が訪れたいと思えるまちづくりを進めます。
15	枚方市には、5つの大学があり、約1万8千人の学生が学んでいる。「学生のまち」としての側面も有している。	【外部評価】 「19.地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち」 ・指標の達成率が低いこと、大阪・関西万博の好機を経ても満足度が向上しない事実を重く受け止め、施策の方向性からの見直しが必要ではないか。 ・ターゲット層のニーズ把握と、明確なコンセプトに基づく「選択と集中」による観光施策が必要ではないか。	【市民アンケート】 大学の多さを地域の強みにして、地域との連携や若い世代の参画を進めたいという意見がある。 主なご意見 ー地域の子供たちと大学生たちが共同で学び合う場があればよい ー市内の教育機関、若者の「パワー」を活かす柔軟性 ー総合大学の勧誘など若い人たちの参画が必要 【若者アンケート】 地元出身の大学生の雇用や、留学生が多く住んでいるため、留学生に向けた歴史を知ってもらうイベントや交流イベントを作ると良いとの意見がある。 主なご意見 ー大学があるため外国人も多く住んでいるのもっと外国人に向けた歴史を知ってもらうイベントや交流イベントを作ると良いと思う	【魅力】 ・大学が多く専門家の話を聞く機会が多い 【近い未来の枚方にあったらいいもの】 ・大学と市や企業のコラボ ・社会人が通う大学 ・小学生から100歳までの世代交流ラボ ・リカレント教育センター 【100年後の枚方にあったらいいもの】 ・小学校から企業までが関わる夢の実験場		－	・現況調査から、市内5つの大学で約1万8千人の学生が学んでおり、「学生のまち」としての特性がある。 ・市民アンケートでは、大学の知的資源や学生の活力を本市のまちづくりや子どもたちの教育に生かしていくことを求める声が多い。 ・若者アンケートでは、留学生が多く住んでいるため、本市の歴史を知ってもらうイベントや交流イベントを作ると良いとの意見がある。 ・市民WSでは、大学が多く、専門家の話を聞く機会が多いことを本市の強みとして挙げられており、また、企業との連携などを求める声が多く、本市の魅力や地域の活力の向上につなげていくことが求められている。	本市には多くの大学があり、市民や事業者からは、大学の知的資源や学生の活力をまちづくりや教育・産業に活かしてほしいとの期待が寄せられています。この「学園都市」としての強みを最大限に発揮し、若者のエネルギーを取り入れながら地域や企業と連携したまちづくりを進める考えです。	●学園都市の強みを生かし、市内大学の知的資源と若者のエネルギーを取り入れたまちづくりを進めます。	●市内大学の知的資源や多くの学生の活力を、まちづくりに生かす取り組みを進めます。

No.	現況調査	第5次総合計画の総括評価	各種アンケート	市民ワークショップ (WS) 意見	地域の未来予測	庁内プロジェクトチーム（PT）意見	分析結果や意見のまとめ	考え方	新構成要素（案）	現行計画 構成要素
16	第三次産業へのシフトが進んでおり、令和6年(2024年)にはGDP全体の約4分の3を第三次産業が占めている。製造業など地域経済を支える産業では、若年層の人材確保や技能継承、DXによる生産性向上が課題となっている。	【内部評価】 「21.地域産業が活発に展開されるまち」 令和10年度以降の方向性としては、ふるさと納税制度を活用した商品開発や、オープンファクトリーの取り組み、今後開発が予定される長尾駅周辺をはじめ、産業用地の用地情報の発信・共有により、企業ニーズのマッチングにつなげる。枚方市工場立地法地域準則条例の制度活用を促進し、商店街の活性化にも継続的に取り組むとともに、商店街の活性化にも継続的に取り組み、市内産業の活性化を図る。 【外部評価】 「21.地域産業が活発に展開されるまち」 ・若者世代の満足度は高く、取り組みの継続が望まれる。 ・全ての取り組みが達成しているにも関わらず、実際の社会的成果・市民の実感とは運動しておらず、スタートアップ支援の成果を具体的な経済効果で測るなど、効果測定手法の検討が必要ではないか。 ・工場立地法規制緩和のさらなる周知を行うことなどをはじめ企業の投資しやすい環境整備が必要ではないか。	【市民アンケート】 企業誘致、内中小企業の連携強化、地域産業やものづくりの発信などを通じ、産業や商業の発展を望む意見が多い、主なご意見 ーもっと枚方市の地域産業やものづくりを紹介・発信すべき ー交通立地に恵まれているのだから物流企業を誘致できるはず ー倉庫ばかりでは産業は育たない ー市内中小企業の連携強化の取り組み推進 ー産業が集積し活気あるまち 【事業者アンケート】 枚方市で事業を行う上での強みに関する意見では、立地や交通利便性を評価する声が多く、通勤・来訪・物流の面で利便性が高く、事業活動を行いやすい環境と捉えられている。また、人口規模や顧客基盤に関する意見で、住民が多く、住宅地として安定していることが挙げられる。弱みとしては企業誘致の不足に関する意見、道路・交通インフラの不便さを挙げる意見が多い。 ー京阪沿線であるという立地、程よく街と住宅地が混ざり合い住民が多いのと、働く人も多い。購買意欲がある層が多い。 ー良い方が多いと事業においても良い繋がりが出来て信頼関係が確かなものになる ー交通の利便性は良いが駅近くの駐車場が少なく不便を感じる時がある。 ー行政の支援	【魅力】 ・モノ作りが得意 ・農業のまちとして魅力を発信できる 【課題】 ・商店街が廃れている ・すぐにつぶれる飲食店が多い 【近い未来の枚方にあったらいいもの】 ・100社の会員が所属する枚方企業協議会	・生産年齢人口は2026年23.1万人から2056年15.1万人に減少。	【次期総合計画の構成要素案】 再投資の促進と産業基盤の強化により、工業の持続的な発展を支えるまちを目指します。 簡単に言うと、「規制緩和を行って、工場が操業続けられるよう伴走支援します。」「産業基盤の機能強化を図り、工場の操業環境の改善を推進するとともに」 企業の持続的な操業を支えるため、道路や排水等の既存インフラの計画的な修繕・維持管理や企業団地等の環境整備支援を推し進め、日々の操業や物流に支障を出さない良好で安定した操業環境の改善を推進します。 「工場の建替えや生産設備の刷新などの幅広い再投資を支援し」 「建て替えると工場が小さくなる」といった構造的課題に対し、地区計画等の策定による建蔽率・容積率緩和や、建築基準法第43条許可の柔軟運用を推進。さらに、国・大阪府の支援制度とのマッチングや迅速な審査（ファストトラック）を行い、工場の建て替えや生産設備の刷新という幅広い再投資を伴走支援します。 「安定した基盤のもとで工業が持続的に発展するまちをめざします。」 良好な操業環境の維持と、制度上の壁の撤去による企業の再投資が噛み合うことで、企業の市外流出や空き工場の発生を防ぎ、枚方が誇るものづくり技術と雇用を将来へ確実に引き継ぎます。 ・「再投資の阻害要因（都市計画・建築規制の壁）」の撤去と改善手助け 緑地率緩和の実施後もなお、築数十年が経過した工場の建て替えや設備更新を行おうとする際、現行の建蔽率・容積率や斜線制限、接道要件などの都市計画・建築規制や複雑な手続きが「再投資の阻害要因」となり、企業の投資意欲を削いでいます。市が地区計画の指定や特例運用の柔軟化に踏み込み、建て替えやすさを担保することで、既存企業が枚方の地でスムーズに再投資できる環境を整えるためです。 ・インフラの機能維持による「操業環境改善の推進」 道路や排水等の既存産業インフラの適切な修繕・維持管理や、企業団地等の主体的な環境整備への支援を通じ、行政して足元の操業環境の改善を推進します。あわせて、国・大阪府の豊富な補助金・優遇制度情報を集約し、企業の大規模再投資やDX、地元の潜在人材確保へつなぐワンストップハブとして機能するためです。 【（参考）30年後の理想のまちの姿】 再投資による成長と産業基盤の最適化で、工業が発展しつづけるまち	・現況調査から、第三次産業へのシフトが進んでいる。また、製造業など地域経済を支える産業では、若年層の人材確保や技能継承、DXによる生産性向上が課題となっている。 ・総括評価では、創業・起業できる環境の充実を図ることとしており、また、工場立地法規制緩和のさらなる周知を行うことなどをはじめ企業の投資しやすい環境整備が必要としている。 ・市民アンケートでは、企業誘致や市内中小企業の連携強化が必要といった声が多い。 ・事業者アンケートでは、通勤・来訪・物流の面で利便性が高く、人口規模や顧客基盤に関して、住民が多く、住宅地として安定しているといった強みの意見がある。 ・市民WSでは課題として商店街が廃れていることや、すぐにつぶれる飲食店が多いといった意見がある。 ・PTでは、企業の持続的な操業を支えるため、道路や排水等の既存インフラの計画的な修繕・維持管理や企業団地等の環境整備支援を推し進めることが提案されている。また、実店舗の維持リスクや初期費用という創業時の最大のハードルの緩和やバックオフィス業務のクラウド化やデジタルマーケティングの導入など、関西で一番挑戦しやすいまちを目指すことが提案されている。	地域の基幹産業における人材確保等の課題への対応や、インフラの維持や立地を活かした事業者支援、起業しやすい環境づくりを求める声があります。これを受け、既存の地域産業の基盤強化と創業・創業支援を両輪で進め、地域産業全体が成長し地域経済の好循環を生み出すまちをめざす考えです。	●地域産業の基盤強化と、創業・創業支援の充実により、既存産業と新たな産業が共に成長を遂げ、地域経済の好循環へと繋がるまちをめざします。	●関係機関と連携を図りながら、市民がいきいきと働ける環境づくりを進めます。また、市内産業の振興を図り、まちの活力を創出するとともに、市の貴重な資源である農業の保全・活用を図ります。
17	働き方の多様化を背景に、副業・兼業を希望する人は年々増加している。	【内部評価】 「20.いきいきと働くことのできるまち」 令和10年度以降の方向性としては、実質賃金の減少等により、若年労働者が担う奨学金負担は増大していると考えられ、奨学金支援制度の周知を強化し、効果検証のうえ、効果的な事業実施に向けた検討を進めていく。 【外部評価】 「20.いきいきと働くことのできるまち」 ・産業活動の活発さと雇用施策との関連づけができていないところが課題と考える。小手先ではない産業政策、雇用政策が必要である。 ・市内企業への奨学金の返還等の支援については、手続きの簡略化と周知徹底が必要ではないか。	【市民アンケート】 企業誘致や働く場の創出により、若い人が市内で働き続けられる環境を整えるべきという意見がある。 主なご意見 ー産業が盛んでいきいきと働ける街にしてほしい ー大型ショッピングモールを作って雇用を増やす ー大きな企業を増やしてほしい ー自市に就職したくなるいきいきと働き続けられるまちにしてほしい 【事業者アンケート】 雇用促進や職住近接の企業誘致により、雇用創出を求める声がある。また、枚方の強みとしては、住民が多く住宅地として安定していることが挙げられているが、弱みとしては、人口減少や高齢化により、人材確保が難しいとの意見があった。 主なご意見 ー働き先、働きがい誘致し、職住近接のまちにしてほしい ー雇用促進して働きたい人が働けるまちにしていきたい ー人口規模、自然環境、農地、教育機関、医療・福祉資源などがバランスよく存在している ー人口減少。人材確保が難しい。地域経済の影響を受けやすい。 ー住宅、商業施設を増やすにつれてオフィスも増やし、企業誘致をしないといけない。	【課題】 ・商店街が廃れている ・すぐにつぶれる飲食店が多い 【100年後の枚方にあったらいいもの】 ・枚方シリコンバレー		【次期総合計画の構成要素案】 創業支援の拡充とデジタル技術の浸透により、多様な挑戦とワークライフバランスの両立を後押しできるまちを目指します。 簡単に言うと、「リスクあるベンチャー企業の立ち上げよりも、リスクが低く市と相性の良いスモールビジネスに特化します。」「ライフスタイルに応じた創業支援の充実を進め」フルタイムの専業起業だけでなく、週2〜3日の稼働や副業、シニアのセカンドキャリアなど、個人の生活リズムに合わせたスモールビジネスの伴走支援・相談体制を強化します。 「時間や場所に縛られない創業環境の構築を図るとともに」 自宅でのオンライン起業や、身近な地域で低コストで使える創業拠点を整備し、実店舗の維持リスクや初期費用という創業時の最大のハードルを緩和します。 「デジタル技術の浸透による柔軟な就業環境を整備し」 バックオフィス業務のクラウド化やデジタルマーケティングの導入を後押しし、育児・介護等と両立しながら小規模でも効率的に稼げる環境を整えます。 「多様な挑戦とワークライフバランスが両立できる環境の整ったまちをめざします。」 生活を犠牲にすることなく誰もが軽やかに挑戦できる環境をつくることで、地域の中に多様なスモールビジネスが生まれつづけ、経済的な新陳代謝と「関西で一番挑戦しやすい」都市ブランドを実現します。 ベッドタウンとしての潜在的な人材の活性化 本市は大阪・京都の中間に位置するベッドタウンであり、育児世代やシニア層、企業に勤める会社員など、高いスキルや起業意欲を持つ潜在的人材が多く居住しています。フルタイムの就労が難しい層でも、自身のライフスタイルに合わせて挑戦できる環境の整備が求められています。 創業初期における高い離職・廃業リスクの低減 創業期は資金繰り、販路開拓、法的手続きなど多くの障壁があり、孤立しやすい傾向にあります。初期のつまづきによる廃業を防ぎ、挑戦のハードルを下げるためには、ハード（拠点）とソフト（体制）の両面からの「伴走型支援」を強化する必要があります。 デジタル化による低リスク創業と職住近接の推進 クラウドツールやオンライン決済、SNSマーケティングの普及により、多額の初期投資（実店舗や事務所の確保）をせずとも自宅や共有スペースから開業できる時代になっています。デジタル環境を整えることで、仕事と生活（育児・介護等）を近接・両立させ、持続可能な経営を可能にします。 【（参考）30年後の理想のまちの姿】 創業支援の充実とデジタル技術の推進で、多様な挑戦とワークライフバランスが両立できるまち	・現況調査から、働き方の多様化を背景に、副業・兼業を希望する人は年々増加している。 ・総括評価では、産業活動の活発さと雇用施策との関連づけができていないところが課題であり、産業政策、雇用政策が必要であるといった意見がある。 ・市民アンケートでは、市内で働ける環境、特に若い人が市内で働き続けられる環境を創出することを求める声が多い。 ・事業者アンケートでは、若い世代が働ける企業の誘致、地元企業への発注機会の確保、雇用の創出を求める声が多い。 ・市民WSでもシリコンバレーのような起業家が生まれるまちを理想として掲げる意見がある。 ・PTでは、ライフスタイルに応じた時間や場所に縛られない操業環境の構築が提案されている。	働き方の多様化が進む中、特に若い世代が市内で働き続けられる雇用の創出や、時間や場所に縛られない就労環境を求める声が多くあります。これらを踏まえ、地域産業を活性化することで、若者から高齢者までが自身のライフスタイルに合わせてワークライフバランスを推進し、いきいきと働き続けられる環境を充実させる考えです。	●地域産業を活性化させ、若者から高齢者まで、ライフスタイルに合わせて、誰もがいきいきと働き続けられる環境の充実をめざします。	

No.	現況調査	第5次総合計画の総括評価	各種アンケート	市民ワークショップ (WS) 意見	地域の未来予測	庁内プロジェクトチーム（PT）意見	分析結果や意見のまとめ	考え方	新構成要素（案）	現行計画 構成要素
18	高齢化・担い手不足が深刻化しており、令和6年(2024年)の時点で担い手の約7割が65歳以上であり、さらに、自営農業を主な仕事とする「基幹的農業従事者」は、令和2年(2020年)からの5年間で約20%減少している。	【内部評価】 「22.農を守り、生かすまち」 令和10年度以降の方向性としては、遊休農地を防ぐ観点からも、就農相談窓口において、新規就農者の確保に取り組むとともに、摂南大学農学部などと連携しながら、新たな特産物の創出や商品開発に取り組む。また、ニーズの高い、農業ふれあいツアーや食農体験学習は、民間企業や新規就農者と連携した取り組みを進め、農業の担い手の育成、就農促進を進めていく。 【外部評価】 「22.農を守り、生かすまち」 ・農業者の高齢化に対応するためには他分野との連携など抜本的な視点の転換が必要ではないか。 ・農業ふれあいツアーや食農体験学習において参加者や学校から高いニーズがあることは素晴らしい。農業体験・食農教育は子どもの情操教育にも寄与するものでもあるため、受け皿を拡充していく必要があるのではないか。 ・新規就農者の育成支援や販売支援はニーズが高く、新規参入者の増加に向けた取り組みが必要ではないか。	【市民アンケート】 農地の減少や農家の高齢化を心配する声があり、農地を守る、農業体験を増やす、貸農園や市民農園、農家への補助を行う、地元農産物を安く流通させる仕組みを求める意見があった。道の駅や直売所、スーパーでの地元野菜コーナーなど、地産地消を進める場の整備も望まれている。主なご意見 ー農地を減らさない ー道の駅がなく、農業をしている人々の販売場所が必要 ー使わなくなった田んぼや畑で農業体験等 【若者アンケート】 地元農業や農家への支援を求める声がある。具体的には、農家への手厚いサポート、農地の保全、直売所の増加、農業体験、地元農産物の販売促進などが挙げられている。 ー農業体験などをもっと増やしていくべきと思う ーもっと農家を大切に、そしてより厚くサポートするべきだと思う	【近い未来の枚方にあったらしいもの】 ・市民農園やインバウンド向けの農業体験		【次期総合計画の構成要素案】 都市農業の振興とデジタル技術の導入により、安定した営農環境と次世代の担い手を育むまちを目指します。 簡単に言うと、「ひらかたの給食に出す一部の野菜程度は安定的に自給自足できる農業の経済基盤を作ります。」 「スマート農業の計画的な社会実装を進め、農業経営の安定化と持続可能性を高めるとともに」 高価なスマート機器の地域シェアリングや熟練技術のデータ可視化を推進し、初期コストと労力を削減。あわせて共同集配システムによる地産地消ルートを確立し、高粗利で安定した営農基盤を構築します。 「大学等と連携した次世代の担い手を育成し」 大学生をスマート農業の技術サポーターや実証パートナーとして巻き込み、将来の起業候補生としてのすそ野を広げつつ、商工部門と連携して高い胆力と経営マインドを持つ社会人起業家（アグリプレナー）を呼び込み・育成します。 「安定した営農環境が次世代へ着実に受け継がれるまちをめざします。」 低リスク・高収益なアグリビジネスの環境と、段階的な参画ステップを整えることで、本市の貴重な都市農地と先進的な営農モデルを次の世代へリスクなく確実に引き継ぎます。 ・「大学生をあてにするリスク」の排除と「農業＝創業（アグリプレナー）」への再定義 大学を卒業したばかりの若者にいきなり営農リスクを背負わせるのではなく、他産業でのビジネス経験や経営マインド（財務、営業、組織運営）を持つ社会人を「農業起業家（アグリプレナー）」として誘致・育成or本市の兼業農家を営農者として起業させます。大学・大学生はスマート技術の「導入支援者・実証パートナー（技術のすそ野）」として位置づけ、失敗のない確実な次世代継承のステップを構築するためです。 ・アセットライト（持たない経営）と共同集配による「超・高粗利構造」の確立 スマート農業機器を自前購入させず「地域シェアリング（サブスクリプション）」で初期投資負担を極小化するとともに、JA・物流網と連携した「共同集荷・共同配送」を整備。巨大消費地が目の前にある立地を活かして直販率を跳ね上げ、損益分岐点の低い「絶対に潰れないアグリビジネスモデル」を確立するためです。 【（参考）30年後の理想のまちの姿】 農業とデジタル技術の融合で、持続可能な営農環境と次世代の担い手を支えるまち	【農業に関して】 ・現況調査から、農業者の高齢化・担い手不足が深刻化している。 ・総括評価では、農業者の高齢化に対応するためには他分野との連携など抜本的な視点の転換が必要ではないか。新規就農者の育成支援や販売支援はニーズが高く、新規参入者の増加に向けた取り組みが必要ではないかといった意見がある。 ・市民アンケートでは、農地の減少や農家の高齢化を懸念する声のもと、農業の保全として、地元農産物の販売場所や直売所、道の駅、市民農園、農業体験、地産地消の充実を求める声が多い。 ・若者アンケートでは、住宅地や倉庫の開発により農地が失われていることへの懸念もあり、農業を続けやすい環境づくりが求められている。 ・PTでは、スマート農業の計画的な社会実装を進め、農業経営の安定化と持続可能性を高めること、また、新たな経済基盤の構築が提案されている。	農業者の高齢化や農地減少が懸念される中、市民からは地元農産物の活用や農地保全を求める声があり、PTではスマート農業による持続可能性の向上が提案されています。これらを総合し、里山や農業資源を活用して経済的循環を生み出しながら、本市の豊かな自然環境を守り次世代へ継承する考えです。	●東部地域の里山や農業といった地域資源を活用し、経済的な好循環を生み出すことで、本市の豊かな自然環境を次世代へと継承していきます。	
	高齢化・担い手不足が深刻化しており、令和6年(2024年)の時点で担い手の約7割が65歳以上であり、さらに、自営農業を主な仕事とする「基幹的農業従事者」は、令和2年(2020年)からの5年間で約20%減少している。	【内部評価】 「23.豊かな自然環境を大切にすまち」 令和10年度以降の方向性としては、持続的な里山保全の担い手の確保に向けて、若者世代へのアプローチ手法の検討や、ローカル10,000プロジェクトとの連携を図る。また、令和8年度策定予定の里山保全基本計画の内容を踏まえ、里山資源を活用した啓発事業などを検討し、里山などの豊かな自然空間の保全・継承を図る。 【外部評価】 「23.豊かな自然環境を大切にすまち」 ・里山の保全については、引き続き大切にしなければならない取り組みである。 ・満足度が低下しつつあり、市民の自然環境保全への危機感が表れている。これに対応する施策の検討が必要ではないか。 ・市民の自然環境保全への強い危機感があるにも関わらず、十分に総括がされていないことは課題であり、局所的ではない俯瞰的視点に立った自然保全施策への転換と、実態に即した指標等の再設定が必要ではないか。	【市民アンケート】 ・自然保全や環境教育を一体的に進め、自然環境が持続するまちを望む意見が多い。主なご意見 ー山田池公園をもっと充実させてほしい ー今ある自然を減らさず大切にしてほしい ー環境教育や自然体験等により自然の大切さを学べるまち 【NPOアンケート】 主なご意見 ー学校での環境学習、自然観察会、市民参加型の植樹活動 ー枚方市の豊かな生物多様性を広く伝える「自然史博物館」「ビジターセンター」が必要 【子どもアンケート】 ・枚方市の良いところとして、淀川河川敷や山田池公園など自然を挙げた声が多い。 ー山田池公園など、自然が多い。大阪市内に比べて空気がきれい。 ー西には、淀川 東には、山自然いっぱいなのところがいいところ	【魅力】 ・淀川や山田池公園などの自然が豊か ・都会の中でも自然を感じられる 【課題】 ・淀川沿岸整備で自然が失われつつある ・町で見られる生き物が減少している気がする ・淀川を活かしていい ・東部地域の自然の魅力を活かしていない 【近い未来の枚方にあったらしいもの】 ・緑が何kmもあるところや生き物が暮らせる場所や公園 ・高齢者による小中学校の環境体験講義		【次期総合計画の構成要素案】 地産地消による農地保全や里山資源の利活用で経済的・環境的循環を生み出し、自然を資源として活かしながら、豊かな里山や生態系を未来へと守り受け継ぐサステナブルなまちを目指します 【課題意識】 豊かな里山を守る担い手は、当該エリアの人口減少・少子高齢化に伴いその不足が既に発生しており、人口推計等を踏まえても今後もその傾向は拡大することは確実。担い手の確保、人手不足の解消はこのテーマにおいて最重要だと考えている。 また、担い手が持続的に活動続けるためには、農地や里山を保つ営みがビジネスとして成立する経済的な価値をもつことでしか達成しえない。そのために、生物を含めた自然に「資源」という言葉をぶつけている。 【手法】 ・ロボットなどでの全自動化によって、人手不足への対処や解消につなげる。 ・自然を生かしたビジネス（農産物や生物を活用した商品化や、自然環境の観光資源化、空家となった古民家等の活用）を興すことで担い手の確保につなげる。 ・野生動物に関する知識や理解を深めることで、人と野生動物の共存、生態系の保全の意識啓発につなげる。 ※アンケートに頻出する「景観」については、豊かな里山を受け継いでいくための営みそのものが、景観保全につながる取り組みとして捉える。 【（参考）30年後の理想のまちの姿】 自然を資源として活用することで、守り受け継いでいくサステナブルなまち	【自然に関して】 ・総括評価では、里山の保全については、引き続き大切にしなければならない取り組みであるといった意見がある。 ・市民アンケート・NPOアンケート・市民WSでは、豊かな自然環境を継承していくことを求める声が多い。また、強みとして都会過ぎず田舎すぎないまちのバランスを挙げる声が多く、身近に自然を感じられる環境であることが分かる。 ・子どもアンケートでは、自然の中で遊べる環境や空気が綺麗な環境を魅力と捉える声が多い。 ・PTでは、農地や里山を保つ営みがビジネスとして成立する経済的な価値をもつことが必要ではないかと提案している。		●市民が将来にわたり良好な環境を享受できるよう、東部地域などの豊かなみどりやのほか、公園や河川といった身近な自然を守り育てることで、自然環境を大切にすまちをめざします。	

No.	現況調査	第5次総合計画の総括評価	各種アンケート	市民ワークショップ (WS) 意見	地域の未来予測	庁内プロジェクトチーム（PT）意見	分析結果や意見のまとめ	考え方	新構成要素（案）	現行計画 構成要素
19	ごみの総排出量や1人1日当たり排出量は減少傾向にある一方、リサイクル率は大きく伸びておらず、資源循環のさらなる推進が全国的には課題となっている。	【内部評価】 「25.ごみを減らし、資源の循環が進むまち」 令和10年度以降の方向性としては、枚方市一般廃棄物処理実施計画の着実な推進や、ごみ焼却量の目標達成に向けた家庭系ごみ、事業系ごみの徹底した4 Rの推進に取り組むとともに、穂谷川清掃工場の跡地活用に向けた検討、運行管理システムと粗大ごみ予約システムの統合による一括管理システムの導入を目指した取り組みを進め、ごみ発生抑制を最優先にした4 Rを推進します。 「26.安全で良好な生活環境が確保されたまち」 令和10年度以降の方向性としては、環境監視による大気・土壌汚染等の公害の未然防止の取り組み、産業廃棄物などの発生抑制や適正処理の推進、中宮浄水場の移転建替え。水道施設の更新・改良及び耐震化を進め、安全で良質な水を将来にわたって安定的に供給する。一般廃棄物処理基本計画で定めた生活排水等の適正処理を進める。 「27.地球温暖化対策に取り組むまち」 令和10年度以降の取り組みとしては、ため池等を活用した再生エネ導入モデルに、再生エネの地産地消が拡大するように取り組みを推進や、再生エネ電力の購入継続を行うとともに、太陽光発電設備の導入検討等により、ゼロカーボンシティの推進を図る。 【外部評価】 「25.ごみを減らし、資源の循環が進むまち」 ・取り組み達成の一方で低下する満足度から、ごみ減量・資源循環の市民への浸透不足の懸念があり、インセンティブ付与の検討や、家庭・企業・教育機関等への計画的な取り組みの協力要請など新たなアプローチが必要ではないか。 ・様々な要望からのごみ出しマナーの悪化への対応として、回収場所の整備等への支援やD Xによる収集最適化など実効性ある対策が必要ではないか。 「26.安全で良好な生活環境が確保されたまち」 ・満足度は低下しているが、比較的高い水準を維持している。上下水道整備や公害対策が一定機能していると思われる。 ・単なる環境基準達成にとどまらない、より質の高い生活環境創出を据えた目標設定へ移行する時期に来ているのではないか。 ・先進技術を活用した漏水検知等の推進などにより、事故を未然に防ぐ予防保全型管理の強化が必要ではないか。 「27.地球温暖化対策に取り組むまち」 ・満足度の低さと「わからない」などの割合の高さからも温暖化対策の浸透不足の懸念がある。 ・外部要因に左右されやすい排出量指標から、市民・行政の努力が直接反映される指標へと見直す必要があるのではないか。 ・現状は緩和策中心であるが、適応策に積極的に取り組む必要があり、気温の上昇や、集中豪雨対策、生物多様性の保全などを進める必要があるのではないか。	【市民アンケート】 ごみの減量、分別、リサイクルの徹底を求める声が多く、省エネ・温暖化対策に関する意見も見られた。 主なご意見 ーごみの減量や公害対策ができるまち ーリユース出来るものを譲渡できる場所がほしい ー節電など自主的に取り組めるようになれば良い ー枚方は暑すぎるので対策してほしい 【事業者アンケート】 リサイクル・ごみ削減に関する意見が多く、家電リサイクルの適正処分、資源循環の取組推進、分かりやすい情報提供が求められている。 主なご意見 ーゴミの分別徹底して欲しい ーLED照明、太陽光発電・蓄電池などへの補助制度の充実、家電リサイクルや適正処分に関する分かりやすい情報提供を期待する	【課題】 ・ごみの分別をシンプルに誰でもできるようにするべき ・猛暑対策ができておらず暑い 【近い未来の枚方にあつたらしいもの】 ・ごみ分別をAIがしてくれる 【100年後の枚方にあつたらしいもの】 ・ごみが全くないまち	・家庭ごみの年間発生量は人口減少に伴い減少する。 2056年には2026年比で約19%減少する見込み。	【次期総合計画の構成要素案】 省エネの徹底やエネルギーの地産地消、資源循環を通じて、快適・健康なエコライフを定着させ、ゼロカーボンシティの実現に取り組む環境にやさしく過ごしやすいまちを目指します。 【課題意識】 ・省エネや再生可能エネルギー活用、ごみの排出量削減や再資源化促進、ヒートアイランド対策といった諸課題を包括するキーワードとして「ゼロカーボンシティ」を設定。 ・真の意味での「ゼロカーボン」の実現は技術の進展及び普及により30年後を見据えれば実現可能性はあるものの、10年後に各要素がどれだけ実装されているかは未確定。 ・技術進歩だけでなく、市民がその技術を使うなどの「当事者意識」を持つこと、また持ってもらえるような環境作りが当面の取り組みとして必要。 【手法】 ・脱炭素住宅や脱炭素型モビリティの100%普及 ・再資源化可能な素材利用の100%徹底 ・CO2を排出しない廃棄物処理施設の構築 ・資源の処理、リサイクル技術の高度化 ・暑さに強いインフラ整備技術の進展 ・上記のような項目の達成と普及によって、ゼロカーボンシティの実現を図る。 ※しかし、現実的には、技術進歩による部分が大きく影響されるとともに、技術進歩が起きても、市民生活レベルで普及や行動変容が図られなければ実効性がない。これが「エコライフの定着」であり、市民への環境教育や導入促進の制度化、行政としての先端設備の率先導入が現実的施策として考えられる。 【（参考）30年後の理想のまちの姿】 ゼロカーボンシティの実現により、環境にやさしく過ごしやすいまち。	・現況調査から、ごみの総排出量や1人1日当たり排出量は減少傾向にある一方、リサイクル率は大きく伸びておらず、資源循環のさらなる推進が全国的には課題となっている。 ・総括評価では、現状は緩和策中心であるが、適応策に積極的に取り組む必要があり、気温の上昇や、集中豪雨対策、生物多様性の保全などを進める必要があるのではないかといった意見がある。 ・市民アンケート・市民WSでは、ごみ減量や資源循環の取り組みを強化する必要性を訴える声が多い。 ・事業者アンケートでは、市民の負担に頼りすぎない資源循環の仕組みが求められている。 ・PTでは市民や企業が一体的に資源循環に取り組むことや暑さ対策に取り組む方向性を示しており、市民の負担に頼りすぎない資源循環の仕組みが求められている。	ごみ減量や資源循環の必要性に対する市民意識が高い一方、猛暑対策などの気候変動適応策や、市民負担に過度に頼らない仕組みづくりが求められています。これらの課題に対し、資源循環や脱炭素の取り組みを推進し、地球環境と調和しながら持続可能なまちをめざす考えです。	●ごみ減量や資源循環などの取り組みを通じて、脱炭素を推進し、地球環境と調和する持続可能なまちをめざします。	●ごみ減量や資源循環、省エネルギーを推進するとともに、再生可能エネルギーの利用を促進するなど、地球環境に配慮した取り組みを進めます。

No.	現況調査	第5次総合計画の総括評価	各種アンケート	市民ワークショップ (WS) 意見	地域の未来予測	庁内プロジェクトチーム（PT）意見	分析結果や意見のまとめ	考え方	新構成要素（案）	現行計画 構成要素
20		【内部評価】 「24.まちなかのみどりを育てるまち」 令和10年度以降の方向性としては、保護者・小学生・一般市民へのアンケートによるニーズ把握を行い、こどものあそび場整備基本計画に基づき、遊具、バリアフリーシ、休憩施設等を順次整備し、自然とふれあい朝しめる場の確保の整備を進める。多くの市民に触れる位置にみどりを配置するなど、緑化活動の活性化を図る。 「28.美しく魅力あるまち並みが育まれるまち」 令和10年度以降の方向性としては、環境美化活動を行う市民団体数を増やすため、機運醸成を図るための緑化講習会等の実施や、枚方市駅北口周辺エリアへの喫煙所の設置に向けて取り組みを進め、景観に配慮した美しいまち並みの形成に向け取り組む。 【外部評価】 「24.まちなかのみどりを育てるまち」 ・市域全体、全世代で満足度が高い施策として評価できる。緑の維持管理も重要であり、継続的な取り組みが求められる。 ・自然の質の向上が問われる次の段階にきているのではないか。 「28.美しく魅力あるまち並みが育まれるまち」 ・景観保全や修景の取り組みと指標・満足度が結びついておらず、景観誘導に向けた基本的な方針の見直しが必要ではないか。 ・環境美化団体の減少に対する既存イベントの活用や学校・地域への働きかけ強化が必要ではないか。 ・路上喫煙対策は、喫煙所設置と並行した罰則を含む禁止区域の強力な周知等の対策の推進が必要ではないか。	【市民アンケート】 街路樹や緑化、道路・歩道の景観整備に関する意見が多く、文化的景観の保全・充実を求める声もある。 ーゴミや環境美化保全意識の向上。 ー街並みの保存 ー開発を進めていく中でも、積極的に緑の空間を取り入れるまちづくり。	【魅力】 ・各地域で清掃活動が盛ん ・ゴミが少なく、まちが綺麗 ・枚方八景が良い 【近い未来の枚方にあつたらしいもの】 ・空き家や使われない施設の活用 【100年後の枚方にあつたらしいもの】 ・木の上をとる散歩道 ・役所やオフィスが公園の中にある		【次期総合計画の構成要素案】 市民参加のコミュニティ・ガーデン形成や環境学習による緑に触れあう機会の創出により、みんなで豊かなグリーンインフラをつくり出す、緑に囲まれた心地よいまちを目指します 【課題意識】 ・市民アンケートや、人口あたり都市公園面積の少なさが示すように、市民にとって居住空間に身近な公園や緑地が少ない現状がある。 ・他方、公共でグリーンインフラとして公園を増加させ続けることは、管理・維持コスト等を見据えると現実的ではない。 ・市民との連携あるいは市民自らでグリーンインフラを生み出していただくことが、必要不可欠。 【手法】 ・行政主導では維持管理のコスト等の問題もあることなどから、市民参加・企業連携により、緑がある環境をつくることによって、コストや担い手などの問題にも今後対応していくことができる。 ・人口減少に伴う住宅需要の減少等により、住宅地等に遊休地がまばらに増加することを想定。これら空き地の維持管理や保全の観点も含め、遊休地を地域住民が活用して公園や緑地を増やすことによって、より市民の身近な場所に緑がある環境を整える。 ・民間（企業等）による緑化が進む開発などのルール作りをすることによって、緑地を増やすことも手法として想定し得るが、基本目標の構成要素の文章化にあたっては、ほかに優先順位が高い手法に関わることを記載している。 ※景観については、公園をはじめとした市内における緑化の促進の取り組みと、遊休地の管理不全を防ぐことのできるコミュニティ・ガーデン化をすることで景観の維持、保全につなげる。 【（参考）30年後の理想のまちの姿】 みんなでグリーンインフラを創造する、緑に囲まれたまち	・総括評価では、環境美化団体の減少に対する既存イベントの活用や学校・地域への働きかけ強化が必要ではないかといった意見がある。 ・市民アンケートでは、景観に対する意見や積極的に緑の空間を取り入れることなど、美しい環境を求める声が多く、PTでも市民参加型のイベント等の機会の創出が提案されている。 ・市民WSでは、枚方八景をはじめとする枚方の景観が本市の魅力として認知されており、今後、その強みを守り・発展させることが求められている。	環境美化活動の担い手不足が課題となる中、市民からは枚方八景などの景観保全や積極的な緑化を求める声が多く寄せられています。これを受け、市民と協働した美化・緑化活動を進め、本市の魅力である美しいまち並みと、みどり豊かな自然環境を保全・形成していく考えです。	●地域での美化活動や、景観保全に取り組むとともに、街中の緑化活動を進め、美しいまち並みの形成とみどり豊かなまちの実現をめざします。	●地域での美化活動など、きれいなまちをつくる意識を高めるとともに、地域資源を生かしながら、景観に配慮した美しいまち並みの形成に取り組めます。